

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第19期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社セイクレスト
【英訳名】	SEI CREST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 青木 勝稔
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番8号
【電話番号】	06-6264-7077（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 三浦 多実也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番8号
【電話番号】	06-6264-7077（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 三浦 多実也
【縦覧に供する場所】	株式会社セイクレスト 東京支店 （東京都渋谷区代々木一丁目38番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第15期 平成17年3月	第16期 平成18年3月	第17期 平成19年3月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,413,238	3,429,383	4,972,996	3,431,475	4,430,416
経常利益又は 経常損失 () (千円)	463,404	455,907	112,613	713,309	81,076
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	390,192	323,635	44,668	706,716	1,225,682
純資産額 (千円)	572,083	887,791	880,522	147,448	756,246
総資産額 (千円)	1,894,939	5,130,821	5,253,613	5,708,228	930,926
1株当たり純資産額 (円)	109,030.63	33,839.98	11,180.86	1,867.56	861.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	73,895.77	12,336.01	567.54	8,979.30	5,256.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	17.3	16.8	2.6	-
自己資本利益率 (%)	48.7	44.3	5.1	137.6	-
株価収益率 (倍)	-	28.3	69.1	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,262,515	1,360,763	1,208,295	2,518,164	3,101,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,350	155,563	104,080	34,981	120,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,423,323	1,866,050	898,837	1,247,433	3,421,339
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,234,306	1,895,156	1,481,617	245,867	46,257
従業員数 (名)	113	137	154	148	75
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(29)	(34)	(37)	(20)

回次 決算年月	第15期 平成17年3月	第16期 平成18年3月	第17期 平成19年3月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,125,357	3,219,279	4,791,420	3,365,445	4,306,823
経常利益又は 経常損失 () (千円)	167,050	446,872	88,895	696,200	34,758
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	338,150	319,324	54,234	707,289	1,191,087
資本金 (千円)	399,160	399,160	399,160	399,160	559,810
発行済株式総数 (株)	5,311	26,555	79,665	79,665	879,665
純資産額 (千円)	569,000	880,397	882,162	148,585	720,052
総資産額 (千円)	1,876,329	5,082,680	5,223,949	5,661,114	900,822
1株当たり純資産額 (円)	108,442.92	33,558.13	11,208.47	1,887.87	820.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	2,000 (-)	334 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	64,040.05	12,171.70	689.09	8,986.59	5,108.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	17.3	16.9	2.6	-
自己資本利益率 (%)	44.2	44.1	6.2	137.2	-
株価収益率 (倍)	-	28.7	56.9	-	-
配当性向 (%)	-	16.4	48.5	-	-
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	105 (22)	127 (24)	151 (29)	137 (35)	66 (20)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成17年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成18年3月期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成18年3月期の1株当たり配当額には、設立15周年記念配当1,000円を含んでおります。
- 平成17年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期は当期純損失が計上されているため、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。
- 平成21年3月期の自己資本比率は、債務超過状態であるため記載しておりません。
- 平成18年2月20日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
- 平成18年10月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
- 平成16年3月期まで連結子会社であった株式会社Sea Capitalは、平成17年3月に全株式を売却したため連結から除外しておりますが、平成17年2月28日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結しております。
- 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

平成3年3月	分譲マンションの企画・販売を主たる目的として、株式会社セイクレストを大阪市淀川区に設立。
平成4年11月	エスクロウ（1）を目的とした専門部署「業務課（現 業務管理部）」を設置いたしました。
平成6年10月	販売の受託及び企画立案の充実のため「企画室」を統合し「事業部（現 受託営業部）」を設置いたしました。
平成7年5月	本社を大阪市淀川区西中島三丁目11番26号に移転いたしました。
平成10年2月	住宅都市整備公団（現 独立行政法人都市再生機構）より民間委託第1号物件となる『アミング潮江プラスト』（総戸数200戸）の販売を、人材派遣型販売提携として受託し、完売いたしました。
平成10年9月	良質な分譲マンションの普及を目的とし、スケルトン定借（2）普及センター・コーディネーター支援部門に登録いたしました。
平成12年6月	販売エリア拡大を目的としインターネット上にホームページを開設いたしました。
平成13年11月	本社を大阪市淀川区宮原三丁目4番30号に移転いたしました。
平成13年12月	当社株式が、日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録されました。
平成14年10月	大阪市淀川区に子会社、株式会社サプリメントサービス（現 連結子会社）を設立いたしました。
平成16年6月	東京都港区に東京支店を開設いたしました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成17年4月	当社における不動産流動化事業の強化・推進のため、「開発事業本部（現 営業本部）」を設置いたしました。
平成17年8月	広島市中区に広島営業所を開設いたしました。（平成20年4月 閉鎖）
平成17年9月	東京都文京区に東京支店を移転いたしました。
平成17年9月	信託業法に基づく信託受益権販売業の登録をいたしました。
平成17年10月	不動産投資顧問業登録規程に基づく一般不動産投資顧問業の登録をいたしました。
平成18年7月	福岡市中央区に福岡支店を開設いたしました。（平成20年4月 閉鎖）
平成20年5月	東京都渋谷区に東京支店を移転いたしました。
平成20年6月	本社を大阪市中央区備後町三丁目2番8号に移転いたしました。

- 1 「エスクロウ」とは、第三者預託方式のことであり、一定の条件成立まで仲介の第三者（エスクロウ会社等）に不動産や商品の代金その他を預ける方式のことであります。
- 2 「スケルトン定借」とは、「つくば方式」ともいい、定期借地権を利用したマンションの建設のうち、建物構造躯体部分など建物の基本構造にかかわる部分のみを分譲し、内装などは購入者に自由に設計させる方式のことです。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社セイクレスト（当社）及び連結子会社である株式会社サプリメントサービスによって構成されており、当社は主に企画・販売代理事業、不動産流動化事業及び企画不動産販売事業を、また、株式会社サプリメントサービスは主に人材派遣事業を行っております。

これらの事業の主な内容、各事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 企画・販売代理事業

当社は首都圏・近畿圏を中心にマンションの企画・販売代理事業を行っております。当該事業におきましては、過去にマンションを販売した顧客及びモデルルーム来場者へのアンケート調査等を集積し、データベースを構築しており、当該データを基に顧客トレンド及び市場動向等を分析し、デベロッパーにユニットや設備仕様を企画提案するとともに、デベロッパーの代理として契約・諸費用の精算、登記取次事務、ローン事務、引渡、資金回収等の業務を行い、デベロッパーから企画手数料・販売手数料を得ております。

(2) 不動産流動化事業

当社は、アセットマネジメント事業及び不動産投資事業等の不動産流動化事業を行っております。

アセットマネジメント事業では、賃貸マンションやオフィスビル等の収益不動産を取得・保有する不動産賃貸業務を行っております。また、不動産ファンドの企画・組成、運用及び管理等のファンド業務を予定しております。

不動産投資事業では、投資不動産を発掘しデュー・デリジェンスを行って取得し、バリューアップを図った上で売却するという事業を行っております。また、市場分析業務も行っております。

(3) 企画不動産販売事業

当社は企画・販売代理事業で培った販売並びにマーケティングノウハウ等を活かした、分譲マンション等の買い取り再販事業を行っております。また、不動産流動化事業において蓄積したノウハウを有効に活用し、買い取り物件に対して、取得後バリューアップを図った上で販売するという事業の展開も予定しております。

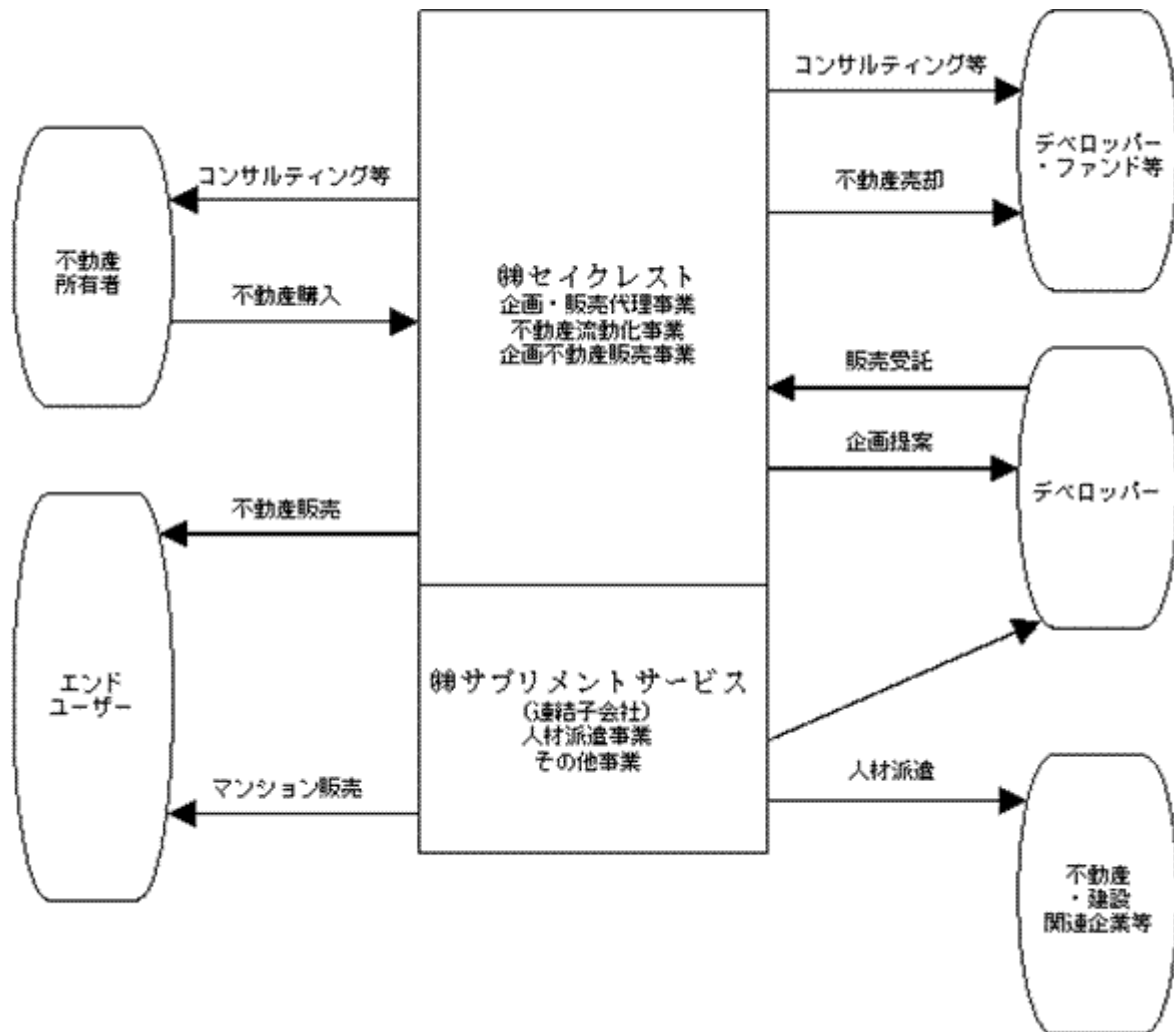
(4) 人材派遣事業

当社の連結子会社である株式会社サプリメントサービスでは、人材の流動化、業務のアウトソーシング化傾向を受け、デベロッパー等の不動産・建設関連企業への派遣を中心とする人材派遣サービス事業を行っております。株式会社サプリメントサービスによる当該事業は、時間給方式による派遣料金形態をメインとしつつ、営業業務の派遣については成功報酬型の派遣料金も組み入れた形式となっております。

(5) その他事業

その他事業である不動産広告事業では、インターネットを利用した不動産検索サイトの運営事業及び不動産広告事業を行っております。

これらの事業を系統図で表すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) OVE第2号投資事業組合	東京都中央区	(出資金) 1,439,450	投資業	(被所有) 28.45	新株式の発行及び新株予約権の割当を行っております。
(連結子会社) 株式会社サプリメントサービス	大阪市中央区	(資本金) 40,000	人材派遣事業 その他事業	(所有) 97.5	当社の役員が2名兼任しております。 また、事務所の賃貸及び派遣人員の受入を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 その他の関係会社である「OVE第2号投資事業組合」につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しておりますので、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
企画・販売代理事業	50(15)
不動産流動化事業	4(1)
企画不動産販売事業	2(1)
人材派遣事業	5(-)
その他事業	3(-)
全社(共通)	11(3)
合計	75(20)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ73名減少いたしました。これは、主に企画・不動産販売代理事業における退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66(20)	30.9	3.7	4,658

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度末に比べ71名減少いたしました。これは、主に企画・不動産販売代理事業における退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な減速や円高の進行による企業業績の急速な悪化を背景に、雇用・所得環境が厳しい局面となり、先行き不安による消費マインドの冷え込みが一層高まり、景気は深刻な後退局面に入っていました。

不動産業界におきましては、厳しい雇用・所得環境を反映して消費者の生活防衛意識の高まりが住宅購入マインドの減退を誘い、米国サブプライムローン問題や国内株式の大幅な下落に起因して金融機関の融資姿勢が厳しいものとなり、建設・不動産関連企業が相次ぎ経営破綻する等、業界を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況となりました。

しかしながら、年初より住宅借入金等特別控除を始めとする住宅税制の優遇、並びに価格調整による割安感が増した物件が市場に流通し始めたことにより、買い控え及び様子見の姿勢であった顧客の潜在的な住宅需要を後押しするケースが見え始め、事業環境が好転する兆候も散見される状況となってまいりました。

こういった経済状況のもとで、当社グループは前期よりS C Rパイバルプランを遂行し、事業の選択と集中、不動産流動化事業の資金化、不動産の売却等を含めた保有資産のオフバランス化、財務戦略による資金調達、の4つの施策を遅延なく遂行すべく取り組んでまいりました。

当連結会計年度における事業の種類別の概況は以下のとおりであります。

(企画・販売代理事業)

当連結会計年度の企画・販売代理事業におきましては、販売管理費の圧縮、販売人員の効率的な人員配置等のS C Rパイバルプラン遂行による大幅なリスクチャリングは実現いたしました。景気の先行き不透明感による消費者の購買意欲の減退等の影響により営業成績は低調に推移し、単独事業における黒字化は達成できませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は482百万円(前年同期比45.2%減少)、営業損失35百万円(前年同期は営業損失243百万円)となりました。

(不動産流動化事業)

当連結会計年度の不動産流動化事業におきましては、販売用不動産の売却の推進、並びに商業ビルの管理業務を行いました。第2四半期会計期間には大型物件の売却を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,943百万円(前年同期比49.1%増加)、営業利益は445百万円(前年同期比27.0%減少)となりました。

(企画不動産販売事業)

当連結会計年度の企画不動産販売事業におきましては、当社が保有するマンションの販売を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は882百万円(前年同期比60.1%増加)、営業利益は125百万円(前年同期は営業損失211百万円)となりました。

(人材派遣事業)

当連結会計年度の人材派遣事業におきましては、登録スタッフ数は当初予定していた推移で増加いたしました。受注件数は低調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高112百万円(前年同期比358.4%増加)、営業損失は7百万円(前年同期は営業損失17百万円)となりました。

(その他事業)

当連結会計年度のその他事業におきましては、不動産検索サイトにおける契約数は、昨今の不動産不況から低調なまま推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9百万円(前年同期は売上高0百万円)、営業損失29百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、4,430百万円(前年同期比29.1%増加)、売上原価は3,209百万円(前年同期比63.9%増加)、売上総利益は1,220百万円(前年同期比17.1%減少)となりました。また、営業利益は38百万円(前年同期は営業損失470百万円)、経常損失は81百万円(前年同期は経常損失713百万円)となり、当期純損失は1,225百万円(前年同期は当期純損失706百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し46百万円となっております。

その主な要因は、たな卸資産の売却により営業活動によるキャッシュフローは大幅に増加したものの、当該資産の売却に伴う1年内返済予定の長期借入金の返済等により、キャッシュフロー上の資金が不足している状況となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、3,101百万円（前年同期は2,518百万円の減少）となりました。主なプラス要因は、たな卸資産の売却による収入3,036百万円、たな卸資産評価損1,209百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失1,225百万円、利息の支払額60百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、120百万円（前年同期は34百万円の増加）となりました。主なプラス要因は、差入保証金の回収による収入120百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出11百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、3,421百万円（前年同期は1,247百万円の増加）となりました。主なプラス要因は、新株予約権の行使による収入260百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出3,205百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
不動産流動化事業	14,222	99.4
企画不動産販売事業	13,026	99.1
合計	27,249	99.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 企画・販売代理事業及び人材派遣事業については、仕入実績がないため該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
企画・販売代理事業	482,690	45.2
不動産流動化事業	2,943,565	49.1
企画不動産販売事業	882,424	60.1
人材派遣事業	112,471	358.4
その他事業	9,265	-
合計	4,430,416	29.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 その他事業における前年同期の販売実績は668千円であります。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オリックス不動産株式会社	-	-	2,549,800	57.6
株式会社スタジオアレックス	1,831,618	53.4	-	-

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の収益性の向上について

当社グループは、急変する外部環境及び不動産市況に対応すると共に、収益性の改善及び財務基盤の強化を図ってまいります。

当社グループを取り巻く不動産市況は、世界的な経済不安の中において著しく悪化しており、分譲マンション価格は下落し分譲マンションの着工戸数は減少しております。また、下落した分譲マンション価格は、エンドユーザーの購買意欲を一部刺激しているものの、販売戸数は低調に推移していくものと思われれます。

企画・販売代理事業におきましては、早期に実施したリストラクチャリングによる販売管理費の圧縮及びエリア特性に応じた営業体制の見直し等により一定の効果を創出したしましたが、継続して現在の市場環境と事業規模に合った体制作りを行い、中長期的において、事業環境が悪化した状況においても、機動的な施策をもって着実に収益を積み上げ一定の利益を創出できる事業モデルを再構築することを最重要課題として取り組むとともに、組織体制を含めた抜本的な利益構造の構築を図ってまいります。

不動産流動化事業におきましては、世界的な金融信用収縮に伴った国内不動産取引停滞の長期化が懸念されておりますが、当社といたしましては、現状の強みである「物件選別ノウハウ」の蓄積を強化しリスクの軽減を図ると共に、保有不動産のポートフォリオ再構築も進め、中長期においても安定した収益の確保を目指してまいります。

企画不動産販売事業におきましては、長年、企画・販売代理事業で蓄積したユーザーデータ及び不動産流動化事業で培ったデュー・ディリジェンス等のノウハウを用いて、分譲マンション・分譲戸建住宅等の販売業務を継続して行っていく予定であります。

その他、収益力ある事業の柱を当社グループ内に育成するため、子会社において展開する「人材派遣事業」の事業推進を加速化させると共に、事業シナジーの観点から、有益と考えられる企業との提携を積極的に検討してまいります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

前連結会計年度（平成20年3月期）において、当社グループは「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」が生じておりました。当該事象又は状況については、当連結会計年度（平成21年3月期）において継続して生じており、その解消を最優先課題の一つとして考え、全社一丸となり取り組んでおります。当該事象又は状況については、収益性の改善及び財務基盤の強化を図ることで解消できると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

不動産市況の動向等について

当社グループが販売受託、売買、仲介及び賃貸する不動産の取引価格及び流通量等は、不動産市況の影響を受けており、今後、景気見通しの悪化や金利の上昇等による顧客の購入意欲の減退、景気の低迷や供給過剰等による賃料水準の低下や空室率の上昇等、市況の動向が当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

企画・販売代理事業について

当社グループが企画・販売代理事業において受領する販売手数料は、マンション等の分譲代金に手数料率をかけた金額であるため概ね定額であります。そのため、景気見通しの悪化や金利の上昇及び住宅税制の変更等による顧客の購入意欲の減退により、販売期間が計画よりも長期にわたる場合には、販売経費の増加等が発生し、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、工期の遅延等不測の事態によって、マンション等の引渡し時期が遅延することにより、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社は、不動産の取得資金等を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に対する有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後においても、有利子負債残高は高い水準で推移するものと想定されるため、今後の金利変動により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

契約等について

当社グループは、企画・販売代理事業においてデベロッパーとの販売業務委託契約、人材派遣事業において派遣先企業と人材派遣基本契約等、事業推進のために種々の契約を締結しておりますが、これらの契約が当社グループの想定に反し、解除、更新拒絶、その他何らかの事由により終了した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

人材について

当社は、最適な組織の構築を想定し、希望退職の募集等を実施しておりますが、当社の今後の事業規模及び事業内容を勘案し、当社が求める人材を十分に確保できない場合、または在職中の人材の更なる流出により必要な人材を確保できなくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許及び「信託業法」に基づく信託受益権販売業の登録を受け、主に不動産販売の事業を行っております。また、人材派遣業者として「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく免許を受け、主に人材派遣の事業を行っております。今後、免許の取り消しがあった場合、有効期間の更新ができなかった場合等には、当社グループの成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理について

当社グループは、企業活動に伴い個人情報等様々な情報を入手しております。その管理には細心の注意を払っておりますが、不正侵入及び不正使用等不測の事態により漏えいした場合には、当社グループの信用低下に伴い、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟事件等について

当社グループにおいて、現在係争中の重要な訴訟事件はありませんが、当社グループの事業を遂行する上で、取引先または顧客等から当社グループに重要な影響を与える訴訟等を提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

開示事務管理態勢及び法令遵守態勢の整備について

当社グループは、平成21年3月期第2四半期報告書を法定提出期限までに提出することができず、平成20年12月4日付で提出いたしました。このため当社は、平成21年1月8日付で近畿財務局長宛に、金融商品取引法第26条に基づき、四半期報告書を法定期限までに提出できなかった原因、及び開示事務管理態勢及び法令等遵守態勢の整備状況並びに今後の再発防止策等を記載した報告書を提出しております。当社といたしましては、当該提出遅延を重く受け止め、担当者のコンプライアンスに対する意識を再確認し、決算態勢及び開示事務管理態勢並びに社内教育の見直しを図り再発防止に取り組んでおります。当該再発防止策によりしかるべき適時事務管理態勢並びに社内教育体制へと移行されなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記について

当社グループは、当連結会計年度におきまして、厳しい事業環境が続いた結果、営業利益38,462千円を計上したものの、当期純損失1,225,682千円を計上し、当連結会計年度末における純資産は756,246千円の債務超過状況となっております。

また、当連結会計年度末におきましては、運転資金として使用する目的で発行した社債72,500千円については延滞が発生している状況となっております。平成21年6月26日時点におきましては、社債20,000千円が遅滞状態となっており、支払いの遅延の状況を完全に解消するに至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、主幹事業であります企画・販売代理事業におきましては、早期に実施したリストラクチャリングによる販売管理費の圧縮及びエリア特性に応じた営業体制の見直し等により一定の効果を創出いたしました。継続して現在の市場環境と事業規模に合った体制作りを行い、事業環境が悪化した状況においても、機動的な施策をもって着実に収益を積み上げ一定の利益を創出できる事業モデルを再構築することを最重要課題として取り組んでまいり所存であります。また、資金調達につきましては、平成21年6月11日開催の取締役会及び平成21年6月26日開催の第19回定時株主総会において決議した新株式の発行及び第3回株式会社セイクレスト新株予約権により有利子負債を直接的に圧縮し、早期に財務体質の改善を図るとともに、キャッシュフロー面においても、事業計画上の推進事業の伸展が図れると考えております。

しかし、これらの対応策に関して、営業施策面においては不動産市況の影響、また資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

上場廃止基準について

当社グループは、第19期連結会計年度末(平成21年3月31日)において、756,246千円の債務超過状況となっており、平成22年3月31日までに当該債務超過状態を解消できない場合には、ジャスダック証券取引所株上市場廃止基準第2条第1項第4号に抵触し、上場廃止となります。

当社におきましては、当該状況の解消について、平成21年7月17日発行予定の第三者割当増資による新株式(金銭出

資及び現物出資)の発行、及び第3回株式会社セイクレスト新株予約権の行使により自己資本の増強並びに事業資金の確保等を予定しており、今期中の債務超過解消を見込んでおりますが、計画の進捗が遅延し、株価および株式の市場流動性について重要な影響が生じるおそれがあります。

親会社について

当社は、株式会社ハンバーストーンを割当先として、平成21年7月17日付で第三者割当増資による新株式310,000千円(金銭出資及び現物出資)の発行並びに行使総額600,000千円の第3回株式会社セイクレスト新株予約権の行使により段階的に資金調達を行うことを予定しており、本新株式の発行並びに第3回株式会社セイクレスト新株予約権がすべて行使された場合、株式会社ハンバーストーンは当社の親会社となります。

しかしながら、株式会社ハンバーストーンについては、経営の独立性、当社の現状、経営方針、各部門の事業戦略、将来性等を理解し賛同していただいております。現時点で、役員の派遣等、経営に介入する意思がないことを確認しておりますが、今後株式会社ハンバーストーンが当社の経営に介入した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

株式の希薄化について

当社は、株式会社ハンバーストーンを割当先として、平成21年7月17日付で第三者割当増資による新株式310,000千円(金銭出資及び現物出資)の発行、並びに行使総額600,000千円の第3回株式会社セイクレスト新株予約権を発行することを、平成21年6月11日開催の取締役会及び平成21年6月26日開催の第19回定時株主総会で決議いたしました。

本有価証券報告書提出日現在における当社の発行済株式総数は1,079,665株であります。新株式の発行と第3回株式会社セイクレスト新株予約権がすべて権利行使された場合、発行済株式総数が最大で2,275,000株増加し3,354,665株となります。

今後、株式価値が希薄化し株価の下落を招き、第3回株式会社セイクレスト新株予約権が行使されなかった場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社の財政状態に重大な影響を与える資金調達に係る重要な契約を締結しております。当該契約の概要は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社セイクレスト	OVE第2号投資事業組合	平成20年10月1日	第1回株式会社セイクレスト新株予約権引受契約	平成20年10月14日から平成21年6月13日まで
株式会社セイクレスト	OVE第2号投資事業組合	平成20年11月5日	新株式引受契約	平成20年11月13日
株式会社セイクレスト	OVE第2号投資事業組合	平成20年11月5日	第2回株式会社セイクレスト新株予約権引受契約	平成20年11月13日から平成21年6月12日まで

(注) 1 第2回株式会社セイクレスト新株予約権は、平成21年4月7日付で新株予約権の権利行使が完了しております。

2 新株予約権証券の内容等については、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績についての分析

連結貸借対照表におきましては、資産合計が前年同期比4,777百万円減少し930百万円となりました。資産の減少の主な原因は、現金及び預金の減少及び不動産流動化事業における土地建物の売却に伴うたな卸資産の減少によるものであります。また、負債合計も前年同期比3,873百万円減少し1,687百万円となりました。負債の減少の主な原因は、たな卸資産の売却に伴う一年内返済予定長期借入金の減少によるものであります。

連結損益計算書におきましては、売上高及び売上原価が前年同期に比べ増加しており、売上総利益は前年同期比17.2%減少の1,220百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費におきましては、前年同期と比較して大幅に減少したため、営業利益は38百万円（前年同期は営業損失470百万円）となりました。経常損失に関しましては、前年同期と比較して支払利息は減少したものの81百万円（前年同期は経常損失713百万円）となりました。

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価損1,209百万円を計上し、当期純損失は1,225百万円（前年同期は当期純利益706百万円）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

企画・販売代理事業の環境におきましては、業界の景況感を判断する指標である新築住宅着工戸数が低い水準で推移いたしました。また、景気悪化の影響が波及し、お客様が価格下落期待で様子見をして、成約までに長期間を要する等、個人の消費マインドに影響を及ぼす要因が起因し、住宅購入意欲は低水準のまま推移いたしました。しかしながら、年初より住宅借入金等特別控除を始めとする住宅税制の優遇、並びに価格調整による割安感が増した物件が市場に流通し始めたことにより、買い控え及び様子見の姿勢であった顧客の潜在的な住宅需要を後押しするケースが見え始め、今後市場環境は徐々に改善されていくものと思われま。

不動産流動化事業におきましては、世界的な金融信用収縮にともなった国内不動産取引停滞の長期化が懸念されておりますが、特に首都圏を中心とした都心部においては、継続して堅調なオフィス需要が見られるなど、不動産投資のマーケットは選別が行われながらも、回復していくものと思われま。

(3) 戦略的現状と見通し

企画・販売代理事業におきましては、早期に実施したリストラクチャリングによる販売管理費の圧縮及びエリア特性に応じた営業体制の見直し等により一定の効果を創出いたしました。継続して現在の市場環境と事業規模に合った体制作りを行い、中長期的において、事業環境が悪化した状況においても、機動的な施策をもって着実に収益を積み上げ一定の利益を創出できる事業モデルを再構築することを最重要課題として取り組むとともに、組織体制を含めた抜本的な利益構造の構築を図ってまいります。

不動産流動化事業におきましては、世界的な金融信用収縮に伴った国内不動産取引停滞の長期化が懸念されておりますが、当社といたしましては、現状の強みである「物件選別ノウハウ」の蓄積を強化しリスクの軽減を図ると共に、保有不動産のポートフォリオ再構築も進め、中長期においても安定した収益の確保を目指してまいります。

企画不動産販売事業におきましては、長年、企画・販売代理事業で蓄積したユーザーデータ及び不動産流動化事業で培ったデュー・ディリジェンス等のノウハウを用いて、分譲マンション・分譲戸建住宅等の取得・販売業務を継続して行っていく予定であります。

全社の取り組みといたしましては、急変する外部環境及び不動産市況に対応すると共に、収益性の改善及び財務基盤の強化を図ってまいります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消、改善するための対応策について

今般、当社グループは継続企業の前提に関する注記を行っておりますが、当該状況を解消すべく、主幹事業であります企画・販売代理事業におきましては、機動的な施策をもって着実に収益を積み上げ一定の利益を創出できる事業モデルを再構築することを最重要課題として取り組んでまいり所存であります。また、企画不動産販売事業において、販売用不動産の取得・販売を行うことで収益構造の安定化を図る等、営業施策により継続した安定収益基盤の確立は成されていくものと考えております。

資金調達につきましては、平成20年11月13日付で総額340,000千円の第2回株式会社セイクレスト新株予約権（第三者割当）を発行し、当該新株予約権につきましては、平成21年6月26日現在で、第2回株式会社セイクレスト新株予約権340,000千円全て行使されている状況であります。今後におきまして平成21年7月17日付で第三者割当増資による新株式310,000千円（金銭出資及び現物出資）の発行（うち、110,000千円は当社に対する現物出資による払込の方法によるものであるため、資金の調達はなし。）並びに行使総額600,000千円の第3回株式会社セイクレスト新株予約権を発行することを予定しており、短期借入金の返済、社債償還への充当、販売用不動産の取得、経費支払いの資金に充当し、金融機関に対しての信用維持並びに財務体質の改善、収益構造の安定化及び財務体質の健全化を図り、キャッシュフロー面においても、事業計画上の推進事業の伸展が図れると考えております。

上述いたしました、営業施策及び資金調達の実現可能性につきましては、外的要因である不動産市況の影響、株式市場の動向、証券取引所の規制等により一定の不確実性は伴うものの、当社におきましては、今後不動産市況の悪化及び株式市場の悪化等の懸念事項が発生しない場合、上述いたしました営業施策、資金調達を遅延無く遂行することにより、今期中の債務超過解消並びに継続した安定収益基盤を確立を実現できると考えているため、当該事業計画を計画通りに達成すべく、邁進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資金状況は、連結貸借対照表における当連結会計年度末の現金及び預金残高が219百万円減少し46百万円となりました。有利子負債につきましては、たな卸資産の売却により減少しております。

当社グループの資金需要は、運転資金、借入金の返済資金、販売用不動産の取得に係る資金であり、運転資金については人件費が主なものであります。当社グループは現在、資金需要を新株式及び新株予約権の発行、借入金、社債によって満たしておりますが、今後、内部留保金で資金需要を満たす体制を整えていく計画であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資額は22,624千円であります。当該設備投資は事務所移転に伴うものであり、「建物」及び「工具器具及び備品」並びに「ソフトウェア」であります。なお、当該設備投資は全社に係るものであります。

また、当連結会計年度において、その他事業におけるソフトウェアに係る減損損失6,760千円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 7 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (大阪市中央区)	企画・販売代理事業 不動産流動化事業 企画不動産販売事業 会社統括業務	事務所	3,856	4,451	-	8,307	65(20)
東京支店 (東京都渋谷区)	企画・販売代理事業 不動産流動化事業	事務所	-	843	-	843	1(-)
賃貸用不動産 (京都府八幡市)	不動産流動化事業	賃貸用マンション	63,374	-	17,607 (3,422.14)	80,982	-

(注) 1 従業員数欄の()は、臨時従業員数を外書しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	賃借料又はリース料(千円)	
				賃借料()	年間リース料
本社 (大阪市中央区)	企画・販売代理事業 不動産流動化事業 企画不動産販売事業 会社統括業務	工具、器具及び備品・車両運搬具	11件	43,855	30,647
東京支店 (東京都渋谷区)	企画・販売代理事業 不動産流動化事業	車両運搬具	1件	8,908	776

事務所を賃借しており、当該事務所の年間賃借料であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	合計	
(株)サプリメントサービス	本社 (大阪市中央区)	人材派遣事業 その他事業	事務所	653	814	1,468	9(-)

(注) 1 従業員数欄の()は、臨時従業員数を外書しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,218,660
計	1,218,660

(注) 平成20年12月24日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より900,000株増加し1,218,660株となっております。また、平成21年4月16日開催の臨時株主において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より2,781,340株増加し4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	879,665	1,079,665	ジャスダック証券 取引所	権利の内容に何ら 限定のない当社に おける標準となる 株式であります。ま た、当社は単元株制 度は採用しており ません。
計	879,665	1,079,665	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回株式会社セイクレスト新株予約権証券(平成20年10月14日発行)	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	15	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権付株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社の定款には単元株式の定めはありません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	本新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)する数(以下「割当株式数」という。)は、行使請求の対象となった本新株予約権の数に10,000,000円を乗じ、これを行使価額(以下に定義する。)で除して得られる最大整数とする(1株未満の端数はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。)。本新株予約権の目的である株式の総数の上限は、本新株予約権の総数に10,000,000円を乗じた金額を行使価額で除して得られる最大整数となる。但し、下記(注)1により行使価額が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は変更される。	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株あたりの価額(以下「行使価額」という。)は、1,116円とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月14日 至 平成21年6月13日	同左

第1回株式会社セイクレスト新株予約権証券（平成20年10月14日発行）	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>1 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>2 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項第1号記載の資本金等増加限度額から本項第1号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

第2回株式会社セイクレスト新株予約権証券（平成20年11月13日発行）	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	8	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	<p>普通株式 完全議決権付株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社の定款には単元株式の定めはありません。</p>	同左

第2回株式会社セイクレスト新株予約権証券（平成20年11月13日発行）	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の目的となる株式の数	本新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。）する数（以下「割当株式数」という。）は、行使請求の対象となった本新株予約権の数に10,000,000円を乗じ、これを行使価額（以下に定義する。）で除して得られる最大整数とする（1株未満の端数はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。）。本新株予約権の目的である株式の総数の上限は、本新株予約権の総数に10,000,000円を乗じた金額を行使価額で除して得られる最大整数となる。但し、下記（注）1により行使価額が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は変更される。	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株あたりの価額（以下「行使価額」という。）は、400円とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年11月13日 至 平成21年6月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。 2 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項第1号記載の資本金等増加限度額から本項第1号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 行使価額の調整及び株式の数の調整

(1) 当社は、本新株予約権の割当後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(但し、当社の発行した取得請求権付株式若しくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本号において同じ。))その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは当該払込期間最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また、当社普通株式の株主(以下「普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

株式分割又は無償割当てにより当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合又は株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当てをする場合は当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

本項(4)号に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式若しくは取得条項付株式を発行する場合(無償割当ての場合を含む。))又は本項(4)号に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む。))

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式若しくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利の全てが当初の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日、また無償割当ての場合は効力発生日の翌日)以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式若しくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式若しくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本号乃至の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号乃至にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式に加え、次の算出方法により得られた当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てる。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てる。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てる。

る。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、基準日がない場合は調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。

(5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社法第762条第1項に定められた新設分割、会社法第757条に定められた吸収分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社はあらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を、適用開始日の前日までに本新株予約権者に通知する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月20日 (注)1	21,244	26,555	-	399,160	-	112,840
平成18年10月1日 (注)2	53,110	79,665	-	399,160	-	112,840
平成20年11月13日 (注)3	150,000	229,665	30,000	429,160	30,000	142,840
平成21年3月期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (注)4	650,000	879,665	130,650	559,810	130,650	273,490

(注) 1 同日付で、平成17年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しております。

2 同日付で、平成18年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

3 第三者割当の方法による新株式の発行(現物出資)によるものであります。

4 平成20年11月13日付で発行した第2回株式会社セイクレスト新株予約権の行使によるものであります。

5 平成21年3月期末日以降、本有価証券報告書提出日までの間に、第2回株式会社セイクレスト新株予約権の行使が行われております。当該行使により増加した発行済株式総数及び資本金等は次のとおりであります。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成21年4月1日 至平成21年4月7日	200,000	1,079,665	40,200	600,010	40,200	313,690

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	10	18	3	4	2,111	2,148	-
所有株式数 (株)	-	90,196	21,811	219,029	1,696	519	546,414	879,665	-

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
所有株式数 の割合 (%)	-	10.25	2.48	24.90	0.19	0.06	62.12	100.00	-

(注) 1 当社保有の自己株式960株は「個人その他」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
OVE第2号投資事業組合	東京都中央区日本橋人形町二丁目2番3号	250,000	28.42
株式会社ゼクス	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号	160,000	18.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	90,184	10.25
福田 勉	東京都港区	51,681	5.88
株式会社オーキタ	東京都中央区日本橋小網町18番20	35,455	4.03
斉須 繁雄	福島県西白河郡	35,000	3.98
三谷 梁姫	東京都中央区	35,000	3.98
三谷 健二	東京都中央区	32,775	3.73
青木 勝稔	大阪市淀川区	21,700	2.47
株式会社ジャパン・ベン チャービジネス	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番5号	18,001	2.05
計	-	729,796	82.96

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式が960株(0.11%)あります。

2 前事業年度末において主要株主であった青木勝稔は、当事業年度末現在において主要株主ではなくなりました。

3 当事業年度末において主要株主ではなかったOVE第2号投資事業組合及び株式会社ゼクスは、当事業年度末現在において主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 878,705	878,705	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	879,665	-	-
総株主の議決権	-	878,705	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が11株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が11個含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイクレスト	大阪市中央区備後町三丁目 2番8号	960	-	960	0.11
計	-	960	-	960	0.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	960	-	960	-

3【配当政策】

利益配分に関しましては、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営戦略の根幹であると考え、配当性向30%を目標に継続的かつ安定的な配当を実現することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当社の現状を鑑みまして、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、無配を予定しておりますが、早期に業績を回復させ、速やかに復配を実現することが経営上の最重要課題の一つと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第15期 平成17年3月期	第16期 平成18年3月期	第17期 平成19年3月期	第18期 平成20年3月期	第19期 平成21年3月期
最高(円)	(1,000,000) 505,000	1,540,000 700,000	395,000 91,500	64,000	14,300
最低(円)	(315,000) 308,000	346,000 190,000	215,000 36,950	5,180	390

(注) 1 第15期()表示の最高・最低株価は、平成16年12月12日までの日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,140	6,040	3,180	7,000	3,100	2,165
最低(円)	390	1,150	1,950	2,525	1,250	853

(注) 最高・最低株価については、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		青木 勝稔	昭和38年3月22日生	昭和60年4月 平成3年3月 平成14年10月 平成19年2月	(株)大京入社 当社設立 代表取締役就任 (現任) (株)サプリメントサービス取締役 会長就任 (株)サプリメントサービス代表 取締役就任(現任)	(注)5	21,700
専務取締役	営業本部長	井上 晃章	昭和42年2月27日生	平成2年4月 平成4年1月 平成13年4月 平成16年1月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年9月 平成20年1月	(株)大京入社 当社入社 営業部長 執行役員営業本部長 執行役員営業本部長兼住宅流 通事業部長 執行役員営業本部長兼住宅流 通事業部長兼業務部長 取締役営業本部長就任 常務取締役企画販売事業本部 長就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長兼東京 支店長就任(現任)	(注)5	771
常務取締役	経営管理本部長 兼経営企画部長	三浦 多実也	昭和32年5月10日生	昭和55年4月 平成12年3月 平成14年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成19年2月 平成19年9月	(株)デザート入社 当社入社 管理部長 執行役員管理本部経理財務部 長 取締役管理本部長就任 取締役経営管理本部長兼 経営企画部長就任 常務取締役経営管理本部長兼 経営企画部長就任(現任)	(注)5	636
取締役	C S R本部長 兼コンプライ アンス・リス ク管理室長	足立 和重	昭和42年12月22日生	平成2年4月 平成5年11月 平成12年4月 平成15年10月 平成16年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年5月	(株)大京入社 当社入社 経営企画室長 事業本部副本部長兼経営企画 室長 執行役員事業本部副本部長兼 経営企画室長 執行役員事業本部長兼経営企 画室長 取締役事業本部長就任 取締役C S R本部長兼コンプ ライアンス・リスク管理室長 就任(現任)	(注)5	711

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役	-	北山 涼一	昭和25年11月6日生	昭和48年3月 平成9年4月 平成12年11月	(株)長谷川工務店(現(株)長谷工コーポレーション)入社 (株)タケツ入社 当社入社 常勤監査役就任 (現任)	(注)6	77	
監査役	-	大石 英樹	昭和38年4月11日生	平成3年8月 平成13年3月 平成15年3月	監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入社 大石公認会計士事務所開設 (現任) 当社 監査役就任(現任) (株)サプリメントサービス監査役就任(現任)	(注)6	295	
監査役	-	坂元 英峰	昭和48年7月24日生	平成12年4月 平成15年3月 平成16年5月 平成16年8月 平成17年6月 平成20年1月 平成20年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜中央法律事務所入所 マーキュリー総合法律事務所 開業 (株)プラスゲート監査役就任 (株)ビズグラム取締役就任(現任) 税理士登録(近畿税理士会) 弁護士法人マーキュリー・ ジェネラル代表社員(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)6	-	
計								24,190

- (注) 1 監査役 坂元 英峰は、平成20年6月27日の第18期定時株主総会により就任いたしました。
2 監査役 猿木 唯資は、平成20年6月27日付で、任期満了により退任いたしました。
3 取締役 高田 成郎は、平成20年4月18日付で辞任いたしました。
4 監査役 北山 涼一、大石 英樹、坂元 英峰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
6 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、株主に対する経営の透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を可能にする経営管理機構の構築をコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考えとし、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

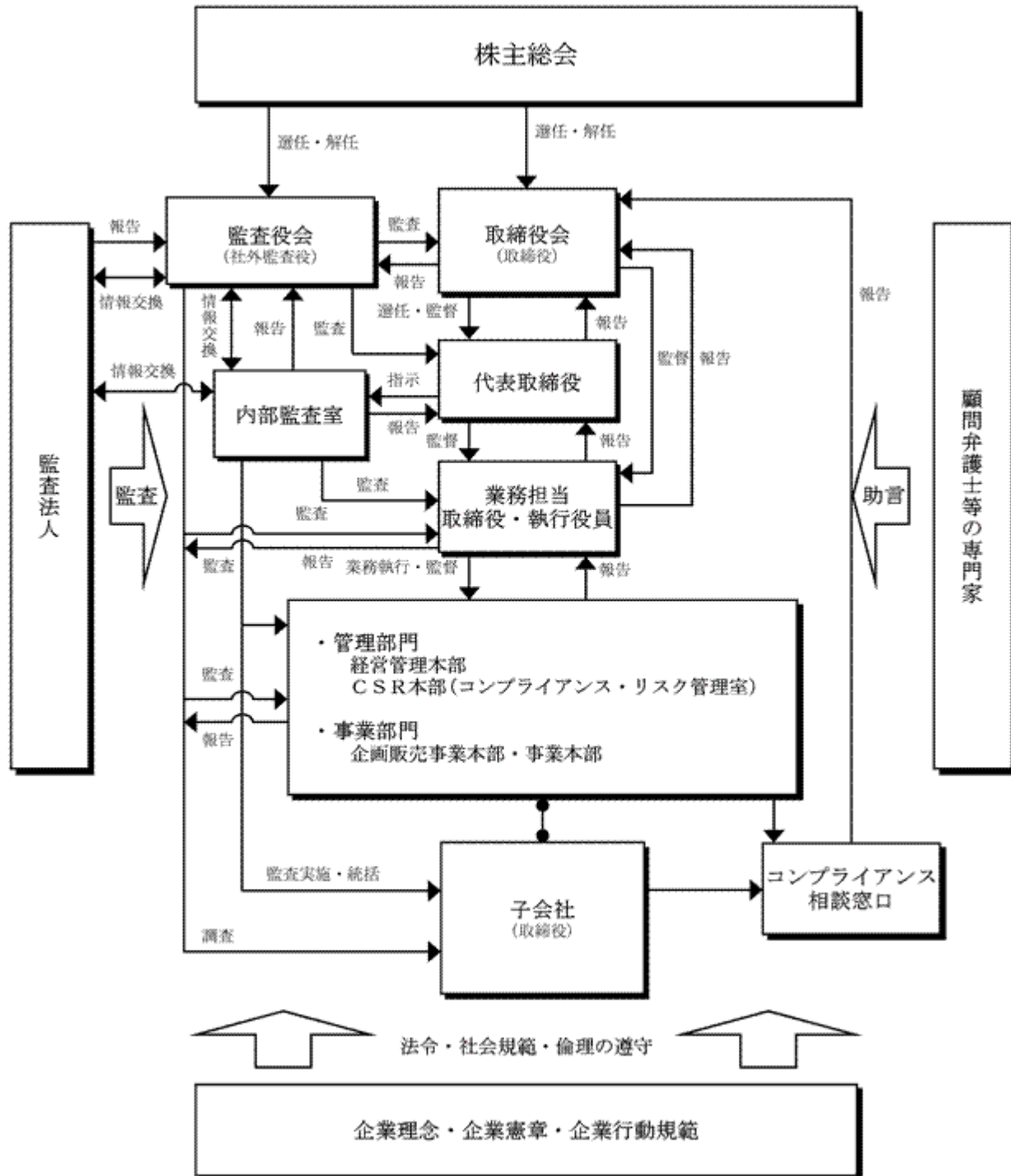
なお、下記内容につきましては、平成21年3月31日現在における実施状況等を記載しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、社外監査役を3名選任しております。

会社の機関及び内部統制システムの整備状況等は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に則り、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の効率及び適正を維持、確保して企業の発展に繋がるよう内部統制システムの構築に努めると共に、各部門の業務の適正性や妥当性を検証することを目的として、内部監査室による内部監査を計画的に実施し、監査結果を代表取締役へ報告しております。

また、コーポレート・ガバナンスの実践のため、企業理念、企業憲章、企業行動規範10カ条に従い、法令・社会規範・倫理を当然のこととして順守し、よき社会人・企業人として誠実かつ適切な行動を迅速に行う体制を構築するよう取組んでおり、法令違反や問題となる事実を従業員が発見した場合、会社としてそれを速やかに把握することにより、より大きな問題に発展することを防ぐように、コンプライアンス相談窓口を設置すると共に、「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、ミーティングやコンプライアンス研修等で活用することにより、周知徹底を図っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款、社内規程の遵守状況、職務執行の適切性等につき内部監査を定期的を実施し、代表取締役及び監査役に内部監査結果を報告しております。

当社の監査役監査は、常勤監査役1名を含む3名全員が社外監査役であり、透明性・公平性を確保し、経営に対する監視・監督機能を果たしております。

現在、監査役職務を補佐すべきスタッフはおりませんが、必要に応じて内部監査スタッフが補助使用人を兼務しております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門及びその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当社内の事業所及び連結子会社において業務の調査等を行っております。また、監査法人からの会計監査結果報告（四半期・期末決算毎）、月1回の監査役会などの会議を定例化しております。

内部監査室及び監査法人とは、必要に応じ、情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を計っております。

ニ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査を明誠監査法人に委嘱しておりますが、同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は、同監査法人との間で、金融商品取引法監査についての監査契約書を締結し、これに基づく報酬を支払っております。平成21年3月期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 武田 剛

指定社員 業務執行社員 中澤 研二

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 2名

会計士補等 2名

その他 4名

ホ 社外監査役との関係

・社外監査役（3名）

人的関係 : 該当事項はありません。

資本的関係 : 当社株式を合計372株保有しております。

取引関係 : 該当事項はありません。

その他の利害関係 : 該当事項はありません。

リスク管理体制の整備状況

平成18年5月に、CSRの推進・強化と法令遵守の徹底並びにリスクマネジメントの推進を行うことを目的として、「CSR本部コンプライアンス・リスク管理室」を設置しております。「コンプライアンス・リスク管理室」は、リスク情報の収集・評価を行い、適切かつ迅速にリスクへの対応を図り、また、必要に応じて外部の弁護士及び公認会計士等の専門家から意見を聴取し、取締役会へ報告を行うこととしております。

情報管理体制としては、取締役又は使用人の職務の執行にかかる情報・文書の取扱いについて、社内規程に基づき保存及び管理しており、さらに今後、文書の保管方法や電磁的記録情報についての閲覧可能な保存管理につき整備を図ってまいります。

内部統制に関しては、金融商品取引法上の内部統制監査への対応として、監査役、内部監査室、CSR本部、経営管理本部が中心となり、対応しております。

役員報酬等の内容（取締役及び監査役に支払った報酬）

取締役 5名 93,030千円（うち社外取締役 1名 630千円）

監査役 4名 18,240千円（うち社外監査役 4名 18,240千円）

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第16回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

（社外監査役の責任限定契約）

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500	1,500	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,500	1,500	27,000	-

- (注) 1 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬は、あずさ監査法人に対するものであります。また、前連結会計年度における非監査業務に基づく報酬は内部統制アドバイザー業務を委託した対価であります。
- 2 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は、明誠監査法人に対するものであります。なお、当連結会計年度において、明誠監査法人と非監査業務を委託しておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社はあずさ監査法人に内部統制アドバイザー業務を委託しております。なお、当連結会計年度において、明誠監査法人に委託した非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、明誠監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人の異動は次のとおりです。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 明誠監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

1 異動に係る監査公認会計士等

明誠監査法人

2 当該異動の年月日

平成20年7月14日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,068	46,257
受取手形及び売掛金	210,491	87,897
たな卸資産	1 4,836,218	1, 2 581,177
前払費用	23,144	2,923
仮払金	-	34,263
その他	104,154	9,184
貸倒引当金	50,648	3,273
流動資産合計	5,389,429	758,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,207	74,707
減価償却累計額	23,250	6,823
建物(純額)	64,957	1 67,884
工具、器具及び備品	23,028	15,167
減価償却累計額	13,162	8,012
工具、器具及び備品(純額)	9,865	7,155
土地	17,607	17,607
有形固定資産合計	92,429	92,647
無形固定資産	16,163	15,231
投資その他の資産		
投資有価証券	40,323	18,798
差入保証金	142,801	22,199
保険積立金	3,936	3,476
破産更生債権等	2,749	53,658
会員権	-	9,832
その他	20,200	9,737
貸倒引当金	7,031	57,940
投資その他の資産合計	202,981	59,762
固定資産合計	311,575	167,641
繰延資産		
社債発行費	7,223	4,854
繰延資産合計	7,223	4,854
資産合計	5,708,228	930,926

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 902,000	1 421,621
1年内返済予定の長期借入金	1 2,001,701	1 68,204
1年内償還予定の社債	110,000	172,000
未払法人税等	102	1,768
未払金	128,565	1 112,728
前受金	-	11,273
未払消費税等	-	43,870
預り金	41,329	18,423
賞与引当金	30,647	-
1年内返還予定の預り保証金	136,362	105,500
その他	44,912	14,455
流動負債合計	3,395,620	969,846
固定負債		
社債	340,000	160,000
長期借入金	1 1,762,041	1 509,751
退職給付引当金	61,012	45,838
負ののれん	1,755	1,287
その他	350	450
固定負債合計	2,165,158	717,326
負債合計	5,560,779	1,687,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,160	559,810
資本剰余金	112,840	273,490
利益剰余金	329,027	1,554,710
自己株式	35,986	35,986
株主資本合計	146,986	757,396
新株予約権	-	1,150
少数株主持分	462	-
純資産合計	147,448	756,246
負債純資産合計	5,708,228	930,926

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,431,475	4,430,416
売上原価	1,958,044 ₁	3,209,983 ₁
売上総利益	1,473,430	1,220,432
販売費及び一般管理費	1,944,245 ₂	1,181,970 ₂
営業利益又は営業損失()	470,815	38,462
営業外収益		
受取利息	2,351	213
負ののれん償却額	468	468
保険解約返戻金	21,651	910
保険事務手数料	595	101
法人税等還付加算金	-	1,354
雑収入	375	465
営業外収益合計	25,441	3,513
営業外費用		
支払利息	156,446	87,296
社債発行費償却	3,336	2,369
投資事業組合運用損	7,028	-
貸倒引当金繰入額	50,000 ₃	-
支払手数料	46,567	26,740
有価証券売却損	-	2,921
雑損失	4,556	3,725
営業外費用合計	267,935	123,053
経常損失()	713,309	81,076
特別利益		
貸倒引当金戻入額	79,688	308
賞与引当金戻入額	-	22,982
受取和解金	-	75,000
償却債権取立益	-	2,236
その他	-	5,200
特別利益合計	79,688	105,727
特別損失		
固定資産除却損	77 ₄	6,660 ₄
たな卸資産評価損	-	1,206,000
投資有価証券評価損	-	17,059
退職特別加算金	9,336 ₅	1,388 ₅
減損損失	22,398 ₆	6,760 ₆
事務所移転費用	40,800 ₇	8,295 ₇
その他	-	3,934
特別損失合計	72,611	1,250,098
税金等調整前当期純損失()	706,232	1,225,448
法人税、住民税及び事業税	1,072	696
法人税等調整額	109	-
法人税等合計	963	696
少数株主損失()	479	462
当期純損失()	706,716	1,225,682

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	399,160	399,160
当期変動額		
新株の発行	-	30,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	130,650
当期変動額合計	-	160,650
当期末残高	399,160	559,810
資本剰余金		
前期末残高	112,840	112,840
当期変動額		
新株の発行	-	30,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	130,650
当期変動額合計	-	160,650
当期末残高	112,840	273,490
利益剰余金		
前期末残高	403,975	329,027
当期変動額		
剰余金の配当	26,287	-
当期純損失（ ）	706,716	1,225,682
当期変動額合計	733,003	1,225,682
当期末残高	329,027	1,554,710
自己株式		
前期末残高	35,986	35,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,986	35,986
株主資本合計		
前期末残高	879,989	146,986
当期変動額		
新株の発行	-	60,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	261,300
剰余金の配当	26,287	-
当期純損失（ ）	706,716	1,225,682
当期変動額合計	733,003	904,382
当期末残高	146,986	757,396

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株予約権の発行	-	2,450
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,300
当期変動額合計	-	1,150
当期末残高	-	1,150
少数株主持分		
前期末残高	532	462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	462
当期変動額合計	69	462
当期末残高	462	-
純資産合計		
前期末残高	880,522	147,448
当期変動額		
当期純利益	706,716	1,225,682
新株の発行	-	60,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	260,000
新株予約権の発行	-	2,450
剰余金の配当	26,287	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	462
当期変動額合計	733,073	903,694
当期末残高	147,448	756,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	706,232	1,225,448
減価償却費	10,537	9,918
減損損失	22,398	6,760
移転費用	40,800	7,135
負ののれん償却額	468	468
その他の償却額	16,964	9,054
たな卸資産評価損	164,643	1,209,392
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,935	15,174
賞与引当金の増減額(は減少)	11,296	30,647
未払消費税等の増減額(は減少)	-	41,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	573,235	3,534
前受金の増減額(は減少)	-	21,654
固定資産除却損	77	6,660
投資事業組合運用損益(は益)	7,028	-
社債発行費償却	3,336	2,369
受取利息及び受取配当金	2,351	213
支払利息	156,446	87,296
売上債権の増減額(は増加)	598,213	122,593
仕入債務の増減額(は減少)	16,575	10,395
たな卸資産の増減額(は増加)	1,913,212	3,036,594
前払費用の増減額(は増加)	8,488	19,347
預り金の増減額(は減少)	4,278	22,906
預り保証金の増減額(は減少)	43,612	30,762
その他	20,229	96,177
小計	2,260,935	3,128,771
利息及び配当金の受取額	2,332	246
利息の支払額	155,972	60,301
法人税等の支払額	103,588	32,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,518,164	3,101,256

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,515	-
定期預金の払戻による収入	70,531	20,200
有形固定資産の取得による支出	2,389	11,513
無形固定資産の取得による支出	10,968	11,111
投資有価証券の取得による支出	51,500	-
投資有価証券の売却による収入	49,279	1,834
差入保証金の回収による収入	-	120,602
保険積立金の解約による収入	69,908	1,577
その他	29,364	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,981	120,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,693,500	558,600
短期借入金の返済による支出	4,271,501	1,038,978
長期借入れによる収入	2,342,778	20,000
長期借入金の返済による支出	291,477	3,205,787
社債の発行による収入	-	92,000
社債の償還による支出	200,000	100,000
配当金の支払額	25,865	123
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	260,000
新株予約権の発行による収入	-	2,450
その他	-	9,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247,433	3,421,339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,235,749	199,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,481,617	245,867
現金及び現金同等物の期末残高	245,867	46,257

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、不動産流動化事業における物件売却のずれ込み等に伴う大幅な売上高の減少、また、企画・販売代理事業については継続した販売力強化策の実施による生産性の向上が見られ、前連結会計年度に比して、売上高は増加いたしました。全国的な拡大戦略推進の中、販売費及び一般管理費は横ばいとなり、営業活動において収益を確保するには至らず、当社グループとして営業損失470,815千円を計上いたしました。また、企画・販売代理事業における事業再構築の一環として実施した本社及び各支店・営業所の閉鎖及び移転に伴う費用の先行計上等により706,716千円の当期純損失を計上し、平成20年3月期末の純資産額が147,448千円となり、期首時点の純資産額から著しく低下しております。</p> <p>このような状況の中、平成20年5月末日を返済期日としていた借入金88,400千円について、前述「本社及び各支店・営業所の閉鎖及び移転」に伴う一時的な支出の増加等から、支払を遅延しておりましたが、定期預金の解約等により、平成20年6月中旬に返済し延滞状況を解消しております。しかしながら、不動産流動化事業における物件担保による一年内返済予定長期借入金1,812,778千円の返済が平成20年9月末日に予定されており、物件の売却等による資金の確保又は借換の実施等が行えなかった場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>これらの結果、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義が生じております。このような状況を受けて、当社グループでは当該状況を解消すべく事業再構築に向けた施策を実施し、収益及び財務構造の改善を推進しております。</p> <p>事業再構築と当該状況を解消する具体的な内容として、下記の施策を展開してまいります。</p> <p>事業の選択と集中</p> <p>主力事業である企画・販売代理事業における早期の収益構造改善を目指し、大阪本社への資本及び人材の集中、事業規模及び戦略に見合った組織・給与・人員体制への移行によるコスト管理の強化と固定経費及び販売管理費の圧縮を図ってまいります。また、昨今の不動産不況の中で、デベロッパー各社は販売用マンション在庫の増加と、その早期処理が課題となっており、当社の人員をより有効活用して企画・販売代理事業の効率性の向上と人件費における収益率の改善を図ってまいります。</p> <p>加えて、少額投資による回転率の高い事業である住宅流通事業における戸建分譲事業の積極展開は、当社の現状の資金繰りにおいて短期で投資と回収を図ることができ、マンション販売代理事業との補完性を追及し、収益の改善を図ってまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度におきまして、厳しい事業環境が続いた結果、営業利益38,462千円を計上したものの、当期純損失1,225,682千円を計上し、当連結会計年度末における純資産は756,246千円の債務超過状況となっております。</p> <p>また、当連結会計年度末におきましては、運転資金として使用する目的で発行した社債72,500千円については延滞が発生している状況となっております。平成21年6月26日時点におきましては、社債20,000千円が遅滞状態となっており、支払いの遅延の状況を完全に解消するに至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、主幹事業であります企画・販売代理事業におきましては、機動的な施策をもって着実に収益を積み上げ一定の利益を創出できる事業モデルを再構築することを最重要課題として取り組んでまいり所存であります。また、資金調達につきましては、平成21年7月17日付で第三者割当増資による新株式310,000千円の発行(うち、110,000千円は当社に対する金銭債権の出資による払込の方法によるものであるため、資金の調達はなし。)並びに行使総額600,000千円の第3回株式会社セイクレスト新株予約権の行使により段階的に資金調達を行うことを予定しており、当該資金調達により有利子負債を直接的に圧縮し、早期に財務体質の改善を図るとともに、キャッシュフロー面においても、事業計画上の推進事業の伸張が図れると考えております。</p> <p>しかし、これらの対応策に関して、営業施策面においては不動産市況の影響、また資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>不動産流動化事業の資金化</p> <p>当社保有の開発不動産のポートフォリオ再構築による収益の安定化と借入金返済による財務体質の改善、特に、当社の大型開発プロジェクトを来期中に売却もしくは不動産市況に応じた金融機関との協調による保有継続、又はアライアンスの強化を通じた共同開発等により、更なる価値の向上を図ってまいります。</p> <p>販売用不動産の売却等を含めた保有資産のオフバランス化</p> <p>保有している販売用不動産の売却等による保有資産のオフバランス化とその資金化による収益の安定化と借入金返済による財務体質の改善を図ってまいります。</p> <p>財務戦略による資金調達</p> <p>新規ファイナンスによる資金調達の実施を図ってまいります。早期にさまざまな資金調達方法により資金の調達を実施し、借入金の返済や運転資金への充当、そして純資産の改善を図ってまいります。</p> <p>上記の事業再構築に向けた施策を確実に遂行することにより、早期の収益性改善と資金の安定化が図られ、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表等には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サプリメントサービス (2) 非連結子会社の数 -社	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サプリメントサービス (2) 非連結子会社の数 -社
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社又は関連会社がないため、 該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法によっておりま す。 なお、一部の販売用不動産につい ては、固定資産の減価償却の方法と 同様の方法により、減価償却を行っ ております。 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資に ついては、組合契約に規定されて いる決算報告書に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方法 によっております。 デリバティブ 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切り下げの方法)によっ ております。 なお、一部の販売用不動産につい ては、固定資産の減価償却の方法と 同様の方法により、減価償却を行っ ております。 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合に 類する組合への出資等について は、組合契約に規定されている決 算報告書又は当該決算書に準ず る報告書等の入手可能な情報を 基礎とし、持分相当額を簿価とす る方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く) については、定額法によっておりま す。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。平成18年3月31日までに発生した社債発行費につきましては、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBORで一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	負ののれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、平成20年3月31日までに取引が開始している所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、従来通り賃貸借処理によっております。 なお、当連結会計年度において、新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は行っておりませんので、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失には影響ありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益が1,096,000千円増加し、経常損失も同額減少しております。また、税金等調整前当期純損失は110,000千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 流動資産の「仮払金」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「仮払金」は1,185千円であります。</p> <p>2 固定資産の「会員権」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「会員権」は9,832千円であります。</p> <p>3 流動負債の「前受金」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「前受金」は32,927千円であります。</p> <p>4 流動負債の「未払消費税等」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「未払消費税等」は2,699千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の解約による収入」は747千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(は減少)」は15,750千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
1 担保資産 担保として抵当に供している資産及び対応する債務 は以下のとおりであります。 担保として抵当に供している資産		1 担保資産 担保として抵当に供している資産及び対応する債務 は以下のとおりであります。 担保として抵当に供している資産	
たな卸資産	4,787,969千円	たな卸資産	581,018千円
		固定資産	80,982千円
		合計	662,001千円
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	702,000千円	短期借入金	399,157千円
一年内返済予定長期借入金	1,961,497千円	一年内返済予定長期借入金	60,800千円
長期借入金	1,733,624千円	長期借入金	469,150千円
合計	4,397,121千円	未払金	20,000千円
		合計	949,107千円
		2 たな卸資産	
		販売用不動産	581,018千円
		貯蔵品	158千円
		合計	581,177千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
<p>1 売上原価 企画不動産販売事業において、翌連結会計年度に損失が見込まれる可能性がある164,643千円を評価損として計上しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>723,191千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,647千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,535千円</td> </tr> </table> <p>3 設立前の会社に対する払込金について、設立の見送りにより回収可能性を再度検討した結果、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、工具器具及び備品77千円です。</p> <p>5 退職特別加算金は、平成20年3月21日付の取締役会において決議し、平成20年4月8日に確定いたしました希望退職者に対する退職加算金であります。</p>	給与手当	723,191千円	賞与引当金繰入額	30,647千円	退職給付費用	17,535千円	<p>1 売上原価 不動産流動化事業において、収益性の低下に伴う簿価切り下げによるたな卸資産評価損3,392千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>410,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>127,894千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,834千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,842千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品6,660千円です。</p> <p>5 退職特別加算金は、平成20年4月8日に確定した希望退職に対する支出のうち、当連結会計年度に係る支出及び前連結会計年度における見積み計上額の不足分です。</p>	給与手当	410,377千円	支払手数料	127,894千円	退職給付費用	7,834千円	貸倒引当金繰入額	3,842千円
給与手当	723,191千円														
賞与引当金繰入額	30,647千円														
退職給付費用	17,535千円														
給与手当	410,377千円														
支払手数料	127,894千円														
退職給付費用	7,834千円														
貸倒引当金繰入額	3,842千円														

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)															
<p>6 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市淀川区</td> <td>本社事務所設備</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>東京支店事務所設備</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>福岡支店事務所設備</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>広島市中区</td> <td>広島営業所事務所設備</td> <td>建物附属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 事業再構築の一環として、平成20年3月21日付の取締役会において、本社及び東京支店の事務所移転並びに福岡支店及び広島営業所の事務所閉鎖を決議いたしました。これに伴い、処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>減損損失の金額 建物附属設備 22,398千円</p> <p>資産のグルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業所ごとにグルーピングを行っております。なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価値により測定しておりますが、移転又は閉鎖により、将来の使用見込がなく、廃棄を予定しているため回収可能価額はないものとして評価しております。</p> <p>7 事務所移転費用は、本社及び東京支店の移転並びに福岡支店の閉鎖に伴う原状回復費用であります。</p>	場所	用途	種類	大阪市淀川区	本社事務所設備	建物附属設備	東京都文京区	東京支店事務所設備	建物附属設備	福岡市中央区	福岡支店事務所設備	建物附属設備	広島市中区	広島営業所事務所設備	建物附属設備	<p>6 当連結会計年度において下記のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失を計上した資産グループの概要 連結子会社である株式会社サブプリメントサービスの「その他事業」に係るソフトウェアについて、減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、当該事業の収益性が著しく悪化しております。それに伴い将来の収益性を鑑み、当連結会計年度末において、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>減損損失の金額 ソフトウェア 6,760千円</p> <p>資産グルーピングの方法 連結子会社であるサブプリメントサービスは、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業の種類別セグメント固有の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価値により測定しております。</p> <p>7 事務所移転費用は、本社及び東京支店の移転に伴う作業代等です。</p>
場所	用途	種類														
大阪市淀川区	本社事務所設備	建物附属設備														
東京都文京区	東京支店事務所設備	建物附属設備														
福岡市中央区	福岡支店事務所設備	建物附属設備														
広島市中区	広島営業所事務所設備	建物附属設備														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,665	-	-	79,665
合計	79,665	-	-	79,665
自己株式				
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,287	334	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,665	800,000	-	879,665
合計	79,665	800,000	-	879,665
自己株式				
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

(注) 普通株式の増加800,000株は、第2回株式会社セイクレスト新株予約権の行使及び第三者割当の方法による新株式の発行(現物出資によるもの)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	-	984,400	650,000	334,400	1,150

(注) 平成20年新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行であり、同減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">266,068千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,867千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	266,068千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,200千円	現金及び現金同等物	245,867千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,257千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,257千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、現物出資の方法による新株式の発行60,000千円を行っております。</p>	現金及び預金勘定	46,257千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	46,257千円
現金及び預金勘定	266,068千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,200千円												
現金及び現金同等物	245,867千円												
現金及び預金勘定	46,257千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	46,257千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、当該内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	39,517	24,256	15,260	工具器具及び備品	39,517	31,427	8,089
ソフトウェア	8,900	1,278	7,621	ソフトウェア	8,900	3,058	5,841
合計	48,417	25,534	22,882	合計	48,417	34,486	13,931
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	9,227千円			1年以内	7,311千円		
1年超	14,563千円			1年超	7,252千円		
合計	23,790千円			合計	14,563千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	10,115千円			支払リース料	9,961千円		
減価償却費相当額	9,208千円			減価償却費相当額	8,951千円		
支払利息相当額	981千円			支払利息相当額	734千円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	6,234千円			1年以内	4,695千円		
1年超	7,804千円			1年超	3,108千円		
合計	14,038千円			合計	7,804千円		
3 減損損失				3 減損損失			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	18,500
投資事業有限責任組合	21,823
合計	40,323

2 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
49,279	-	-

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

1 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	2,300
投資事業有限責任組合	16,497
合計	18,798

1 投資事業有限責任組合に分類しております有価証券につきましては、当該責任組合を脱退しておりますが、実質的には組合員としての性質が強いため当該分類に記載しております。

2 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,465	-	2,365

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は金利オプション取引（金利キャップ取引）及び金利スワップ取引であります。 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っており、原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） （ヘッジ対象） 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役及び経営管理本部長の承認を受けております。またデリバティブ取引の状況については、逐次担当者より経営管理本部長へ報告され、経営管理本部長より代表取締役に月次決算資料と共に報告されることになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において行っていた金利スワップ取引につきましては、当連結会計年度においてその全てを解約しております。また、解約までの期間に係る金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適

用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社の退職給付制度は、退職一時金のみであり、企業年金制度は採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,012千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,012千円</td> </tr> </table> <p>親会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 なお、希望退職募集による退職金及び退職加算金27,396千円については、未払金に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,535千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,535千円</td> </tr> </table> <p>親会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。 なお、上記退職給付費用以外に退職加算金9,336千円を特別損失に「退職特別加算金」として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 親会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	61,012千円	退職給付引当金	61,012千円	勤務費用	17,535千円	退職給付費用	17,535千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,838千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,838千円</td> </tr> </table> <p>親会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,834千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,834千円</td> </tr> </table> <p>親会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。 なお、上記退職給付費用以外に退職加算金1,388千円を特別損失に「退職特別加算金」として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	45,838千円	退職給付引当金	45,838千円	勤務費用	7,834千円	退職給付費用	7,834千円
退職給付債務	61,012千円																
退職給付引当金	61,012千円																
勤務費用	17,535千円																
退職給付費用	17,535千円																
退職給付債務	45,838千円																
退職給付引当金	45,838千円																
勤務費用	7,834千円																
退職給付費用	7,834千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,501千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,877</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,454</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,794</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,380</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,907</td></tr> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">3,793</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,102</td></tr> <tr><td>事務所移転損失</td><td style="text-align: right;">16,580</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">282,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,910</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,387</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">462,387</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	3,501千円	貸倒引当金	20,877	賞与引当金	12,454	退職給付引当金	24,794	減価償却費	12,380	たな卸資産評価損	66,907	退職特別加算金	3,793	減損損失	9,102	事務所移転損失	16,580	繰越欠損金	282,085	その他	9,910	小計	462,387	評価性引当額	462,387	繰延税金資産合計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,501千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,090</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,627</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,834</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">44,701</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,747</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,932</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">901,218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008,214</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,008,214</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	3,501千円	貸倒引当金	21,090	退職給付引当金	18,627	減価償却費	8,834	たな卸資産評価損	44,701	減損損失	2,747	投資有価証券評価損	6,932	繰越欠損金	901,218	その他	559	小計	1,008,214	評価性引当額	1,008,214	繰延税金資産合計	-
ゴルフ会員権評価損	3,501千円																																																				
貸倒引当金	20,877																																																				
賞与引当金	12,454																																																				
退職給付引当金	24,794																																																				
減価償却費	12,380																																																				
たな卸資産評価損	66,907																																																				
退職特別加算金	3,793																																																				
減損損失	9,102																																																				
事務所移転損失	16,580																																																				
繰越欠損金	282,085																																																				
その他	9,910																																																				
小計	462,387																																																				
評価性引当額	462,387																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
ゴルフ会員権評価損	3,501千円																																																				
貸倒引当金	21,090																																																				
退職給付引当金	18,627																																																				
減価償却費	8,834																																																				
たな卸資産評価損	44,701																																																				
減損損失	2,747																																																				
投資有価証券評価損	6,932																																																				
繰越欠損金	901,218																																																				
その他	559																																																				
小計	1,008,214																																																				
評価性引当額	1,008,214																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載していません。</p>																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	企画・販売代理事業 (千円)	不動産流動化事業 (千円)	企画不動産販売事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	880,777	1,974,355	551,140	24,533	668	3,431,475	-	3,431,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	29,969	5,000	34,969	(34,969)	-
計	880,777	1,974,355	551,140	54,502	5,668	3,466,444	(34,969)	3,431,475
営業費用	1,124,663	1,363,695	762,632	72,158	19,142	3,342,290	559,999	3,902,290
営業利益又は営業損失 ()	243,885	610,660	211,491	17,655	13,473	124,153	(594,969)	470,815
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	290,369	4,256,927	691,563	15,113	9,422	5,263,396	444,831	5,708,228
減価償却費	5,082	1,732	204	52	325	7,398	3,139	10,537
減損損失	12,506	1,669	-	-	-	14,175	8,222	22,398
資本的支出	1,489	105	60	-	8,818	10,473	2,884	13,357

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

当連結会計年度において、既存事業であるインテリアプランニング事業については撤退し、新規事業である不動産広告事業に移管しておりますが、当該事業は重要性が乏しいため「その他事業」として区分しております。なお、当連結会計年度において、その他事業に含まれるインテリアプランニング事業は、売上高27千円(セグメント間の内部売上5,000千円)、営業費用7,025千円、営業損失 1,997千円、資産 - 千円、減価償却費 - 千円、減損損失 - 千円、資本的支出 - 千円であります。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 企画・販売代理事業...主に分譲マンションの企画・販売代理
- (2) 不動産流動化事業...主に不動産投資事業、アセットマネジメント事業及び不動産流動化に関するコンサルティング事業等
- (3) 企画不動産販売事業...主に分譲マンション及び分譲戸建住宅等の販売
- (4) 人材派遣事業...主に労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業等
- (5) その他事業...主にインターネットを利用した不動産検索サイトの運営事業及び不動産広告事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、594,969千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、456,545千円であり、その主なものは親会社での余資運用資産、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 減損損失(22,398千円)は、本社及び東京支店の事務所移転、福岡支店及び広島営業所の事務所閉鎖に伴うものであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	企画・販売 代理事業 (千円)	不動産流動 化事業 (千円)	企画不動産 販売事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	482,690	2,943,565	882,424	112,471	9,265	4,430,416	-	4,430,416
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	59,630	411	60,041	(60,041)	-
計	482,690	2,943,565	882,424	172,101	9,676	4,490,458	(60,041)	4,430,416
営業費用	518,212	2,497,605	757,069	179,262	39,192	3,991,342	400,610	4,391,953
営業利益又は営業損失 ()	35,522	445,960	125,354	7,161	29,515	499,115	(460,652)	38,462
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	106,765	670,447	427	1,345	762	779,749	151,176	930,926
減価償却費	2,245	1,554	89	189	1,877	5,957	3,960	9,918
減損損失	-	-	-	-	6,760	6,760	-	6,760
資本的支出	7,464	597	298	1,005	603	9,968	12,655	22,624

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 企画・販売代理事業...主に分譲マンションの企画・販売代理

(2) 不動産流動化事業...主に不動産投資事業、アセットマネジメント事業及び不動産流動化に関するコンサルティング事業等

(3) 企画不動産販売事業...主に分譲マンション及び分譲戸建住宅等の販売

(4) 人材派遣事業...主に労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業等

(5) その他事業...主にインターネットを利用した不動産検索サイトの運営事業及び不動産広告事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、460,652千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、151,802千円であり、その主なものは親会社での余資運用資産、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 減損損失(6,760千円)は、その他事業におけるソフトウェアの収益性が著しく悪化したことに伴うものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、当社役員と連結子会社との取引が開示対象に追加されております。

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	OVE第2号投資 事業組合	東京都 中央区	402,450	投資業	(被所有) 直接 28.45	新株式及び新株予 約権の引受及び当 社株式の保有	新株式の発行 新株予約権の 引受 新株予約権の 行使	60,000 2,450 260,000		

(注) 1 新株式の発行は、平成20年11月13日にOVE第2号投資事業組合に対して行った、第三者割当の方法による新株式の発行によるものであります。なお、当該新株式の発行は、当社に対する貸付債権60,000千円を現物出資する方法により行われております。

2 新株予約権の引受は、第1回株式会社セイクレスト新株予約権（発行価額 750千円）及び第2回株式会社セイクレスト新株予約権（発行価額 1,700千円）の合計額であります。

3 新株予約権の行使は、第2回株式会社セイクレスト新株予約権の行使によるものであります。

（2）役員及び個人主要株主

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	青木 勝稔			当社代表 取締役	(被所有) 直接 2.46	債務保証の引受	被債務保証	63,101		-
主要株主	斉須 繁雄			歯科医	(被所有) 直接 3.98	当社社債の引受	当社社債の 引受 利息の支払	32,000 1,536	社債	32,000

(注) 1 上記被債務保証は、短期借入金22,500千円、長期借入金40,601千円に対するものであります。なお、保証料等は支払っておりません。

2 斉須繁雄氏につきましては、平成21年2月20日から平成21年3月6日までの期間において当社の主要株主でしたが、当連結会計年度末現在において当社の主要株主ではありません。なお、上記支払利息の計上額は、斉須氏が主要株主であった期間を含む、上記社債の起債日（平成20年11月5日）から当連結会計年度末までについて記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

上記社債の利率は12%であります。当該利率については、金融市場からの資金調達が非常に困難な中において、取引時点における経済市況等を勘案の上、決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,867円56銭	1株当たり純資産額	861円95銭
1株当たり当期純損失	8,979円30銭	1株当たり当期純損失	5,256円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	147,448	756,246
普通株式に係る純資産額(千円)	146,986	757,396
差額の内訳		
少数株主持分(千円)	462	-
新株予約権(千円)	-	1,150
普通株式の発行済株式数(株)	79,665	879,665
普通株式の自己株式数(株)	960	960
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	78,705	878,705

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	706,716	1,225,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	706,716	1,225,682
普通株式の期中平均株式数(株)	78,705	233,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 等基準損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回株式会社セイクレスト新 株予約権証券 第2回株式会社セイクレスト新 株予約権証券 なお、当該新株予約権証券の内容 は「新株予約権等の状況」に 記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	<p>(第2回株式会社セイクレスト新株予約権の行使) 平成21年4月6日及び平成21年4月7日に、第2回株式会社セイクレスト新株予約権の一部行使が行われ、資本金及び資本準備金が増加しております。当該一部行使により、当該新株予約権は全て行使されております。</p> <p>平成21年4月6日に行使された当該予約権は3個であり、これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ15,075千円増加しております。また、発行済株式総数は75,000株増加し、954,665株となっております。</p> <p>平成21年4月7日に行使された当該新株予約権は5個であり、これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ25,125千円増加しております。また、発行済株式総数は125,000株増加し、1,079,665株となっております。</p> <p>なお、当該新株予約権の概要は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">第2回株式会社セイクレスト新株予約権 (平成20年10月24日 取締役会決議)</p>		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">新株予約権の数(個)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>	新株予約権の数(個)	34
新株予約権の数(個)	34		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式 なお、当社は単元株制度を採用しておりません。</td> </tr> </table>	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、当社は単元株制度を採用しておりません。		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">新株予約権の目的となる株式の数(株)</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> </table>	新株予約権の目的となる株式の数(株)	850,000
新株予約権の目的となる株式の数(株)	850,000		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>1株あたり 400円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 400円
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 400円		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">新株予約権の行使期間</td> <td>平成20年11月13日から 平成21年6月12日まで</td> </tr> </table>	新株予約権の行使期間	平成20年11月13日から 平成21年6月12日まで
新株予約権の行使期間	平成20年11月13日から 平成21年6月12日まで		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 400円 資本組入額 200円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 400円 資本組入額 200円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 400円 資本組入額 200円		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">新株予約権の行使の条件</td> <td>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</td> </tr> </table>	新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">新株予約権の譲渡に関する事項</td> <td>新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</td> </tr> </table>	新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">代用払込に関する事項</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	代用払込に関する事項	-
代用払込に関する事項	-		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(株式会社セイクレスト無担保普通社債の発行) 当連結会計年度末(平成21年3月31日)以降、株式会社フェニックスホールディングスに対して総額178,000千円の社債を発行しております。当該社債の概要は次のとおりであります。なお、当該社債は無記名式社債であり、株式会社フェニックスホールディングスは当社への払込を行った社債権者であります。</p> <p>(株式会社セイクレスト第4回無担保普通社債)</p>
	発行取締役会決議日 平成21年4月6日
	払込期日 平成21年4月7日
	社債の種類及び数 10,000千円の1種(1個)
	発行価額の総額 10,000千円
	利率 3.5%
	償還方法及び償還期間 平成21年6月30日に発行価額の総額を額面100円につき100円で償還する
	担保の内容 該当事項なし。
	資金の用途 運転資金及び借入金の返済
	その他重要な特約等の内容 本社債に付された特約等はない
	<p>(株式会社セイクレスト第5回無担保普通社債)</p>
	発行取締役会決議日 平成21年5月25日
	払込期日 平成21年5月26日
	社債の種類及び数 10,000千円の1種(6個)
	発行価額の総額 60,000千円
	利率 3.5%
	償還方法及び償還期間 平成21年6月30日に発行価額の総額を額面100円につき100円で償還する
	担保の内容 該当事項なし。
	資金の用途 運転資金及び借入金の返済
	その他重要な特約等の内容 本社債に付された特約等はない

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(株式会社セイクレスト第6回無担保普通社債)		
発行取締役会決議日		平成21年6月9日
払込期日		平成21年6月10日
社債の種類及び数		1,000千円の1種(8個)
発行価額の総額		8,000千円
利率		3.5%
償還方法及び償還期間		平成21年6月30日に発行価額の総額を額面100円につき100円で償還する。
担保の内容		該当事項なし。
資金の用途		運転資金及び借入金の返済
その他重要な特約等の内容		本社債に付された特約等はない
(株式会社セイクレスト第7回無担保普通社債)		
発行取締役会決議日		平成21年6月24日
払込期日		平成21年6月25日
社債の種類及び数		1,000千円の1種(5個)
発行価額の総額		50,000千円
利率		3.5%
償還方法及び償還期間		平成21年7月31日に発行価額の総額を額面100円につき100円で償還する。
担保の内容		該当事項なし。
資金の用途		運転資金及び借入金の返済
その他重要な特約等の内容		本社債に付された特約等はない

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	(株式会社セイクレスト第8回無担保普通社債)	
	発行取締役会決議日	平成21年6月24日
	払込期日	平成21年6月25日
	社債の種類及び数	1,000千円の1種(5個)
	発行価額の総額	50,000千円
	利率	3.5%
	償還方法及び償還期間	平成21年7月31日に発行価額の総額を額面100円につき100円で償還する。
	担保の内容	該当事項なし。
	資金の用途	運転資金及び借入金返済
	その他重要な特約等の内容	本社債に付された特約等はない
	<p>(注) 1 上記社債のうち株式会社セイクレスト第4回無担保社債及び株式会社セイクレスト第5回無担保社債並びに株式会社セイクレスト第6回無担保社債は、平成21年6月11日開催の取締役会において、平成21年7月17日を払込期日とする新株式の発行(現物出資)に係る出資の目的としております。</p> <p>2 上記社債のうち株式会社セイクレスト第4回無担保社債及び株式会社セイクレスト第5回無担保社債並びに株式会社セイクレスト第6回無担保社債は株式会社フェニックスホールディングスに対して発行されたものでありますが、平成21年6月10日付で、当該社債の全てが株式会社ハンバーストーンへ債権譲渡されております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(新株式及び新株予約権証券の発行の決議) 平成21年6月11日開催の取締役会及び平成21年6月26日開催の第19回定時株主総会において、第三者割当の方法による新株式の発行(金銭出資及び現物出資)及び第3回株式会社セイクレスト新株予約権証券の発行を決議いたしました。当該新株式及び新株予約権証券の概要は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">新株式の発行 (平成21年6月11日 取締役会決議 平成21年6月26日 株主総会決議)</p>
募集の方法	第三者割当の方法により株式会社ハンバーストーンに割り当てる。
発行新株式	普通株式
発行新株式数(株)	775,000
払込金額	1株につき 400円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 400円 資本組入額 200円
払込金額の総額(円)	310,000,000
出資の目的となる財産	当社に対する金銭債権 110,000,000円 金銭 200,000,000円
申込期間	平成21年7月17日
払込期日	平成21年7月17日

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	第3回株式会社セイクレスト新株予約権 (平成21年6月11日 取締役会決議 平成21年6月26日 株主総会決議)	
	募集の方法	第三者割当の方法により株式会社 ハンバーストーンに割り当て る。
	新株予約権の数(個)	60
	新株予約権のうち自己新株予約権 の数(個)	-
	新株予約権の目的となる株式の種 類	普通株式
	新株予約権の発行価格	1個あたり50,000円
	新株予約権の行使に際して出資さ れる財産の価額の合計額を合算し た金額	603,000,000円
	申込期間	平成21年7月17日(金)
	払込期日	平成21年7月17日(金)
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,500,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 400円
	新株予約権の行使期間	平成21年7月17日から 平成23年3月31日まで
	新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 400円 資本組入額 200円
	新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできな いものとする。
	新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当 社取締役会の承認を要するものと する。
	代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項	-	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>当該新株式の発行及び新株予約権の行使に係る手取金及び差引手取概算額の使途は次のとおりであります。</p>									
<p>1 新株式の発行 新株式の発行による手取金の額</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="764 353 967 398">払込金額の総額(円)</th> <th data-bbox="967 353 1193 398">発行諸費用の概算額(円)</th> <th data-bbox="1193 353 1417 398">差引手取概算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="764 398 967 432">200,000,000</td> <td data-bbox="967 398 1193 432">6,460,000</td> <td data-bbox="1193 398 1417 432">193,540,000</td> </tr> </tbody> </table>				払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)	200,000,000	6,460,000	193,540,000
払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)							
200,000,000	6,460,000	193,540,000							
<p>(注) 1 払込金額の総額は、現物出資の方法によるものであり手取金がないため110,000,000円を控除した金額を記載しております。</p>									
<p>2 発行諸費用の概算額には消費税等は含まれておりません。なお、当該概算額は平成21年6月11日(取締役会決議日)現在において、当社が見積もったものであり、今後の状況等により変動する可能性があります。</p>									
<p>差引手取概算額の使途</p> <p>販売用不動産の取得資金 117,200千円 短期借入金の返済 66,000千円 経費支払への充当資金 10,340千円</p>									
<p>2 第3回株式会社セイクレスト新株予約権 新株予約権の発行及び行使による手取金の額</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="764 1003 967 1048">払込金額の総額(円)</th> <th data-bbox="967 1003 1193 1048">発行諸費用の概算額(円)</th> <th data-bbox="1193 1003 1417 1048">差引手取概算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="764 1048 967 1081">603,000,000</td> <td data-bbox="967 1048 1193 1081">16,530,000</td> <td data-bbox="1193 1048 1417 1081">586,470,000</td> </tr> </tbody> </table>				払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)	603,000,000	16,530,000	586,470,000
払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)							
603,000,000	16,530,000	586,470,000							
<p>(注) 発行諸費用の概算額には消費税等は含まれておりません。なお、当該概算額は平成21年6月11日(取締役会決議日)現在において、当社が見積もったものであり、今後の状況等により変動する可能性があります。</p>									
<p>差引手取概算額の使途</p> <p>販売用不動産の取得資金 546,470千円 金融機関保証による社債の償還への充当資金 40,000千円</p>									

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	<p>当該新株式及び新株予約権の割当予定先の概要及び当社との関係等の要約は次のとおりであります。なお、当該新株式及び新株予約権の全てを当該割当予定先へ割り当てる予定であります。</p> <p style="text-align: center;">割当予定先の概要及び当社との関係等の要約</p>		
	<p>割当予定先の氏名又は名称 株式会社ハンバーストーン</p>		
	割当予定先の内容	本店所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号(有)UAPマネジメント内
		代表者の氏名	取締役 平野 和俊
		事業内容	不動産業
		資本金の総額	100,000円
	当社との関係	取引関係	当社に対する金銭債権 110,000,000円
		人的関係	該当事項なし。
		資本関係	該当事項なし。
		その他の関係	当社の業務提携先である株式会社ゼクスからの紹介。
<p>上記割当予定先の概要及び当社との関係等の要約は本有価証券報告書提出日現在におけるものを記載しております。</p>			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	年利 (%)	担保	償還期限
株式会社セイクレスト	第2回無担保 普通社債	平成15年 6月25日	(20,000) 20,000	- -	0.27	なし	平成20年 6月25日
同上	第3回無担保 普通社債	平成15年 9月25日	(30,000) 30,000	- -	0.83	なし	平成20年 9月25日
同上	第5回無担保 普通社債	平成17年 12月28日	(20,000) 60,000	- -	1.04	なし	平成22年 12月28日
同上	第6回無担保 普通社債	平成18年 8月31日	(40,000) 140,000	(40,000) 100,000	1.10	なし	平成23年 8月25日
同上	第7回無担保 普通社債	平成18年 9月27日	- 100,000	- 100,000	1.68	なし	平成23年 9月27日
同上	第8回無担保 普通社債	平成18年 9月27日	- 100,000	(100,000) 100,000	1.34	なし	平成21年 9月25日
同上	その他の社債	平成20年 11月5日	- -	(32,000) 32,000	12.00	なし	平成20年 12月26日
合計	-	-	(110,000) 450,000	(172,000) 332,000	-	-	-

(注) 1 当期末残高欄の()内の金額は内数であり、連結貸借対照表の流動負債の「一年内償還予定社債」に計上しています。

2 第3回無担保普通社債30,000千円及び第6回無担保普通社債の一部20,000千円につきましては、金融機関保証により償還を行っております。また、第5回無担保普通社債につきましては、当連結会計年度において、繰上償還しております。

3 その他の社債は、その全額が連結財務諸表における「重要な後発事象(新株式及び新株予約権証券の発行の決議)」に記載の、新株式の発行に係る出資の目的となる財産であります。なお、当該社債は平成20年12月26日を償還期限としておりましたが、償還期限の延長について合意しております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
172,000	40,000	120,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	902,000	421,621	4.006	-
一年以内に返済予定の長期借入金	2,001,701	68,204	1.522	-
一年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	1,762,041	509,751	1.760	平成22年～平成41年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,665,742	999,576	2.691	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
73,756	71,676	71,676	62,626

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月3日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	661,193	3,292,967	254,453	221,803
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	1,338,261	312,552	65,225	134,514
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,337,918	312,022	65,487	134,299
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	16,999.15	3,964.45	381.54	220.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253,741	29,696
売掛金	167,785	76,653
販売用不動産	1 4,835,363	1 581,018
貯蔵品	854	158
前渡金	10,395	-
前払費用	22,395	2,883
未収還付法人税等	31,570	-
仮払金	-	34,023
その他	62,243	9,520
貸倒引当金	50,302	3,139
流動資産合計	5,334,047	730,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,296	73,927
減価償却累計額	22,546	6,696
建物（純額）	64,749	1 67,230
工具、器具及び備品	22,788	14,138
減価償却累計額	12,922	7,798
工具、器具及び備品（純額）	9,865	6,340
土地	17,607	1 17,607
有形固定資産合計	92,222	91,178
無形固定資産		
ソフトウェア	6,709	14,301
電話加入権	810	810
無形固定資産合計	7,519	15,111
投資その他の資産		
投資有価証券	40,323	18,798
関係会社株式	17,920	-
破産更生債権等	2,749	53,612
長期前払費用	3,397	3,246
差入保証金	142,201	21,499
保険積立金	3,936	3,476
会員権	9,832	9,832
その他	6,771	6,291
貸倒引当金	7,031	57,894
投資その他の資産合計	220,101	58,862
固定資産合計	319,843	165,153

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	7,223	4,854
繰延資産合計	7,223	4,854
資産合計	5,661,114	900,822
負債の部		
流動負債		
短期借入金	902,000	421,621
1年内返済予定の長期借入金	1,994,297	60,800
1年内償還予定の社債	110,000	172,000
未払金	122,636	104,706
未払費用	9,023	8,031
未払消費税等	756	38,670
未払法人税等	-	1,693
前受金	32,751	11,273
預り金	41,105	18,072
賞与引当金	28,045	-
1年内返還予定の預り保証金	136,362	105,500
その他	564	3,067
流動負債合計	3,377,543	945,436
固定負債		
社債	340,000	160,000
長期借入金	1,733,624	469,150
退職給付引当金	61,012	45,838
その他	350	450
固定負債合計	2,134,986	675,438
負債合計	5,512,529	1,620,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,160	559,810
資本剰余金		
資本準備金	112,840	273,490
資本剰余金合計	112,840	273,490
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	385,428	1,576,516
利益剰余金合計	327,428	1,518,516
自己株式	35,986	35,986
株主資本合計	148,585	721,202

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
新株予約権	-	1,150
純資産合計	148,585	720,052
負債純資産合計	5,661,114	900,822

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
受取手数料	840,064	483,563
商品売上高	14	-
不動産流動化事業収入	¹ 1,974,355	¹ 2,944,135
不動産販売高	551,011	879,124
売上高合計	3,365,445	4,306,823
売上原価		
販売手数料	44,245	3,352
商品売上原価	11	-
不動産流動化事業原価	1,185,984	² 2,418,595
不動産販売原価	² 712,287	689,212
売上原価合計	1,942,529	3,111,159
売上総利益	1,422,916	1,195,663
販売費及び一般管理費	³ 1,877,383	³ 1,111,358
営業利益又は営業損失()	454,467	84,304
営業外収益		
受取利息	2,302	192
保険解約返戻金	21,651	910
保険事務手数料	595	101
法人税等還付加算金	-	1,345
雑収入	255	266
営業外収益合計	24,804	2,815
営業外費用		
支払利息	149,955	80,327
社債利息	6,082	6,350
投資事業組合運用損	7,028	-
投資有価証券売却損	-	2,365
社債発行費償却	3,336	2,369
貸倒引当金繰入額	⁴ 50,000	-
支払手数料	45,577	26,740
雑損失	4,556	3,725
営業外費用合計	266,537	121,878
経常損失()	696,200	34,758
特別利益		
貸倒引当金戻入額	79,920	-
賞与引当金戻入額	-	22,156
償却債権取立益	-	2,236
受取和解金	-	75,000
その他	-	5,200
特別利益合計	79,920	104,592

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 77	5 6,452
関係会社株式評価損	16,868	17,920
たな卸資産評価損	-	1,206,000
投資有価証券評価損	-	17,059
退職特別加算金	6 9,336	6 1,388
減損損失	7 22,398	-
事務所移転費用	8 40,800	8 7,545
その他	-	3,934
特別損失合計	89,480	1,260,300
税引前当期純損失()	705,760	1,190,465
法人税、住民税及び事業税	1,638	621
法人税等調整額	109	-
法人税等合計	1,529	621
当期純損失()	707,289	1,191,087

【不動産流動化事業原価明細書】

区分	注記 番号	第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産仕入高		2,195,737	97.8	21,062	48.7
業務委託費		9,088	0.4	6,286	14.6
その他		39,450	1.8	15,883	36.7
合計		2,244,276	100.0	43,232	100.0
期首販売用不動産		3,104,090		4,162,381	
合計		5,348,366		4,205,614	
期末販売用不動産		4,162,381		581,018	
他勘定振替高		-		1,206,000	
不動産流動化事業原価		1,185,984		2,418,595	

【不動産販売原価明細書】

区分	注記 番号	第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産仕入高		1,385,269	100.0	16,230	100.0
合計		1,385,269	100.0	16,230	100.0
期首販売用不動産		-		672,981	
合計		1,385,269		689,212	
期末販売用不動産		672,981		-	
不動産販売原価		712,287		689,212	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	399,160	399,160
当期変動額		
新株の発行	-	30,000
新株の発行(新株予約権の行使)	-	130,650
当期変動額合計	-	160,650
当期末残高	399,160	559,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	112,840	112,840
当期変動額		
新株の発行	-	30,000
新株の発行(新株予約権の行使)	-	130,650
当期変動額合計	-	160,650
当期末残高	112,840	273,490
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000	8,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	159	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	159	-
当期変動額合計	159	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	347,988	385,428
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	159	-
剰余金の配当	26,287	-
当期純損失()	707,289	1,191,087

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	733,417	1,191,087
当期末残高	385,428	1,576,516
利益剰余金合計		
前期末残高	406,148	327,428
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	26,287	-
当期純損失()	707,289	1,191,087
当期変動額合計	733,577	1,191,087
当期末残高	327,428	1,518,516
自己株式		
前期末残高	35,986	35,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,986	35,986
株主資本合計		
前期末残高	882,162	148,585
当期変動額		
剰余金の配当	26,287	-
当期純損失()	707,289	1,191,087
新株の発行	-	60,000
新株の発行(新株予約権の行使)	-	261,300
当期変動額合計	733,577	869,787
当期末残高	148,585	721,202
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株予約権の発行	-	2,450
新株の発行(新株予約権の行使)	-	1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-
当期変動額合計	-	1,150
当期末残高	-	1,150

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	882,162	148,585
当期変動額		
当期純損失()	707,289	1,191,087
新株の発行	-	60,000
新株の発行(新株予約権の行使)	-	260,000
新株予約権の発行	-	2,450
剰余金の配当	26,287	-
当期変動額合計	733,577	868,637
当期末残高	148,585	720,052

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、不動産流動化事業における物件売却のずれ込み等に伴う大幅な売上高の減少、また、企画・販売代理事業については継続した販売力強化策の実施による生産性の向上が見られ、前事業年度に比して、売上高は増加いたしました。また、全国的な拡大戦略推進の中、販売費及び一般管理費は横ばいとなり、営業活動において収益を確保するには至らず、全社として営業損失454,467千円を計上いたしました。また、企画・販売代理事業における事業再構築の一環として実施した本社及び各支店・営業所の閉鎖及び移転に伴う費用の先行計上等により707,289千円の当期純損失を計上し、平成20年3月期末の純資産額が148,585千円となり、期首時点の純資産額から著しく低下しております。</p> <p>このような状況の中、平成20年5月末日を返済期日としていた借入金88,400千円について、前述「本社及び各支店・営業所の閉鎖及び移転」に伴う一時的な支出の増加等から、支払を遅延しておりましたが、定期預金の解約等により、平成20年6月中旬に返済し延滞状況を解消しております。しかしながら、不動産流動化事業における物件担保による一年内返済予定長期借入金1,812,778千円の返済が平成20年9月末日に予定されており、物件の売却等による資金の確保又は借換の実施等が行えなかった場合、当社の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>これらの結果、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義が生じております。</p> <p>このような状況を受けて、当社では当該状況を解消すべく事業再構築に向けた施策を実施し、収益及び財務構造の改善を推進しております。事業再構築と当該状況を解消する具体的な内容として、下記の施策を展開してまいります。</p> <p>事業の選択と集中</p> <p>主力事業である企画・販売代理事業における早期の収益構造改善を目指し、大阪本社への資本及び人材の集中、事業規模及び戦略に見合った組織・給与・人員体制への移行によるコスト管理の強化と固定経費及び販売管理費の圧縮を図ってまいります。また、昨今の不動産不況の中で、デベロッパー各社は販売用マンション在庫の増加と、その早期処理が課題となっており、当社の人員をより有効活用して企画・販売代理事業の効率性の向上と人件費における収益率の改善を図ってまいります。加えて、少額投資による回転率の高い事業である住宅流通事業における戸建分譲事業の積極展開は、当社の現状の資金繰りにおいて短期で投資と回収を図ることができ、マンション販売代理事業との補完性を追及し、収益の改善を図ってまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度におきまして、厳しい事業環境が続いた結果、営業利益84,304千円を計上したものの、当期純損失1,191,087千円を計上し、当事業年度末における純資産は720,052千円の債務超過状況となっております。</p> <p>また、当事業年度末におきましては、運転資金として使用する目的で発行した社債72,500千円については延滞が発生している状況となっております。平成21年6月26日時点におきましては、社債20,000千円が遅滞状態となっており、支払いの遅延の状況を完全に解消するに至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、主幹事業であります企画・販売代理事業におきましては、機動的な施策をもって着実に収益を積み上げ一定の利益を創出できる事業モデルを再構築することを最重要課題として取り組んでまいり所存であります。また、資金調達につきましては、平成21年7月17日付で第三者割当増資による新株式310,000千円の発行（うち、110,000千円は当社に対する金銭債権の出資による払込の方法によるものであるため、資金の調達はなし。）並びに行使総額600,000千円の第3回株式会社セイクレスト新株予約権の行使により段階的に資金調達を行うことを予定しており、当該資金調達により有利子負債を直接的に圧縮し、早期に財務体質の改善を図るとともに、キャッシュフロー面においても、事業計画上の推進事業の伸展が図れると考えております。</p> <p>しかし、これらの対応策に関して、営業施策面においては不動産市況の影響、また資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

<p>第18期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>不動産流動化事業の資金化</p> <p>当社保有の開発不動産のポートフォリオ再構築による収益の安定化と借入金返済による財務体質の改善、特に、当社の大型開発プロジェクトを来期中に売却もしくは不動産市場に応じた金融機関との協調による保有継続、又はアライアンスの強化を通じた共同開発等により、更なる価値の向上を図ってまいります。</p> <p>販売用不動産の売却等を含めた保有資産のオフバランス化</p> <p>保有している販売用不動産の売却等による保有資産のオフバランス化とその資金化による収益の安定化と借入金返済による財務体質の改善を図ってまいります。</p> <p>財務戦略による資金調達</p> <p>新規ファイナンスによる資金調達の実施を図ってまいります。早期にさまざまな資金調達方法により資金の調達を実施し、借入金の返済や運転資金への充当、そして純資産の改善を図ってまいります。</p> <p>上記の事業再構築に向けた施策を確実に遂行することにより、早期の収益性改善と資金の安定化が図られ、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表等には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資等については、組合契約に規定されている決算報告書又は当該決算書に準ずる報告書等の入手可能な情報を基礎とし、持分相当額を簿価とする方法によっております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>なお、一部の販売用不動産については、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>なお、一部の販売用不動産については、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、平成18年3月31日までに発生した社債発行費につきましては、3年間で每期均等額を償却しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBORで一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。	

項目	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 金利スワップの受払条件がスワップ 期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の 要件を満たしているので有効性の評 価を省略しております。	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、平成20年3月31日までに取引が開始している所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、従来通り賃貸借処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度において、新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は行っておりませんので、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失には影響ありません。</p> <p>(棚卸資産評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益が1,096,000千円増加し、経常損失も同額減少しております。また、税引前当期純損失は110,000千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、当事業年度において、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記する方法に変更しております。なお、前事業年度の「仮払金」は7,955千円です。

【追加情報】

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第18期 (平成20年3月31日現在)		第19期 (平成21年3月31日現在)	
1 担保資産 担保として抵当に供している資産及び対応する債務 は以下のとおりであります。 担保として抵当に供している資産		1 担保資産 担保として抵当に供している資産及び対応する債務 は以下のとおりであります。 担保として抵当に供している資産	
販売用不動産	4,787,969千円	販売用不動産	581,018千円
		固定資産	80,982千円
		計	662,001千円
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	702,000千円	短期借入金	399,157千円
一年内返済予定長期借入金	1,961,497千円	一年内返済予定長期借入金	60,800千円
長期借入金	1,733,624千円	長期借入金	469,150千円
合計	4,397,121千円	未払金	20,000千円
		合計	949,107千円

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 不動産流動化事業収入は不動産投資事業、アセットマネジメント事業及び不動産流動化に関するコンサルティング事業等における収入であります。</p> <p>2 売上原価 企画不動産販売事業において、翌事業年度に損失が見込まれる可能性がある164,643千円を評価損として計上しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">150,645千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">687,339千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">107,139千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,045千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,535千円</td></tr> <tr><td>派遣労務費</td><td style="text-align: right;">96,811千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">107,587千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">123,791千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">124,912千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,752千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">おおよその割合</p> <table border="0"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">68.9%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">31.1%</td></tr> </table> <p>4 設立前の会社に対する払込金について、設立の見送りにより回収可能性を再度検討した結果、回収不能見込額を計上しております。</p>	役員報酬	150,645千円	給料手当	687,339千円	法定福利費	107,139千円	賞与引当金繰入額	28,045千円	退職給付費用	17,535千円	派遣労務費	96,811千円	旅費交通費	107,587千円	賃借料	123,791千円	支払手数料	124,912千円	減価償却費	8,752千円	販売費	68.9%	一般管理費	31.1%	<p>1 同左</p> <p>2 売上原価 不動産流動化事業において、収益性の低下に伴う簿価切り下げによるたな卸資産評価損3,392千円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,270千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">367,811千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">65,363千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,834千円</td></tr> <tr><td>派遣労務費</td><td style="text-align: right;">59,913千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">56,221千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">126,263千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,438千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,699千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">おおよその割合</p> <table border="0"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">59.3%</td></tr> </table>	役員報酬	111,270千円	給料手当	367,811千円	法定福利費	65,363千円	賞与引当金繰入額	-	退職給付費用	7,834千円	派遣労務費	59,913千円	賃借料	56,221千円	支払手数料	126,263千円	減価償却費	6,438千円	貸倒引当金繰入額	3,699千円	販売費	40.7%	一般管理費	59.3%
役員報酬	150,645千円																																																
給料手当	687,339千円																																																
法定福利費	107,139千円																																																
賞与引当金繰入額	28,045千円																																																
退職給付費用	17,535千円																																																
派遣労務費	96,811千円																																																
旅費交通費	107,587千円																																																
賃借料	123,791千円																																																
支払手数料	124,912千円																																																
減価償却費	8,752千円																																																
販売費	68.9%																																																
一般管理費	31.1%																																																
役員報酬	111,270千円																																																
給料手当	367,811千円																																																
法定福利費	65,363千円																																																
賞与引当金繰入額	-																																																
退職給付費用	7,834千円																																																
派遣労務費	59,913千円																																																
賃借料	56,221千円																																																
支払手数料	126,263千円																																																
減価償却費	6,438千円																																																
貸倒引当金繰入額	3,699千円																																																
販売費	40.7%																																																
一般管理費	59.3%																																																

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>5 固定資産除却損の内容は、工具器具及び備品77千円です。</p> <p>6 退職特別加算金は、平成20年3月21日付の取締役会において決議し、平成20年4月8日に確定いたしました希望退職者に対する退職加算金であります。</p> <p>7 当事業年度において、次の減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市淀川区</td> <td>本社事務所設備</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>東京支店事務所設備</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>福岡支店事務所設備</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>広島市中区</td> <td>広島営業所事務所設備</td> <td>建物附属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業再構築の一環として、平成20年3月21日付の取締役会において、本社及び東京支店の事務所移転並びに福岡支店及び広島営業所の事務所閉鎖を決議いたしました。これに伴い、処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の金額</p> <p style="text-align: center;">建物附属設備 22,398千円</p>	場所	用途	種類	大阪市淀川区	本社事務所設備	建物附属設備	東京都文京区	東京支店事務所設備	建物附属設備	福岡市中央区	福岡支店事務所設備	建物附属設備	広島市中区	広島営業所事務所設備	建物附属設備	<p>5 固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品6,452千円です。</p> <p>6 退職特別加算金は、平成20年4月8日に確定した希望退職に対する支出のうち、当事業年度に係る支出及び前事業年度における見積み計上額の不足分です。</p>
場所	用途	種類														
大阪市淀川区	本社事務所設備	建物附属設備														
東京都文京区	東京支店事務所設備	建物附属設備														
福岡市中央区	福岡支店事務所設備	建物附属設備														
広島市中区	広島営業所事務所設備	建物附属設備														

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業所ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価値により測定しておりますが、移転又は閉鎖により、将来の使用見込がなく、廃棄を予定しているため回収可能価額はないものとして評価しております。</p> <p>8 事務所移転費用は、本社及び東京支店の移転並びに福岡支店の閉鎖に伴う原状回復費用であります。</p>	<p>8 事務所移転費用は、本社及び東京支店の移転に伴う作業代等であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

第19期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

(リース取引関係)

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、当該内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	39,517	24,256	15,260	工具器具及び備品	39,517	31,427	8,089
ソフトウェア	8,900	1,278	7,621	ソフトウェア	8,900	3,058	5,841
合計	48,417	25,534	22,882	合計	48,417	34,486	13,931
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 9,227千円				1年以内 7,311千円			
1年超 14,563千円				1年超 7,252千円			
合計 23,790千円				合計 14,563千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 10,115千円				支払リース料 9,961千円			
減価償却費相当額 9,208千円				減価償却費相当額 8,951千円			
支払利息相当額 981千円				支払利息相当額 734千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 6,234千円				1年以内 4,695千円			
1年超 7,804千円				1年超 3,108千円			
合計 14,038千円				合計 7,804千円			
3 減損損失				3 減損損失			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第18期 (平成20年3月31日現在)	第19期 (平成21年3月31日現在)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,501千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,877</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,396</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,794</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,380</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">66,907</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,566</td></tr> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">3,793</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,102</td></tr> <tr><td>事務所移転損失</td><td style="text-align: right;">16,580</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">282,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,786</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,772</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">469,772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載していません。</p>	ゴルフ会員権評価損	3,501千円	貸倒引当金	20,877	賞与引当金	11,396	退職給付引当金	24,794	減価償却費	12,380	販売用不動産評価損	66,907	関係会社株式評価損	8,566	退職特別加算金	3,793	減損損失	9,102	事務所移転損失	16,580	繰越欠損金	282,085	その他	9,786	小計	469,772	評価性引当額	469,772	繰延税金資産合計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,501千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,052</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,627</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,783</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">44,701</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">15,848</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,932</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">879,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,471</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">999,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載していません。</p>	ゴルフ会員権評価損	3,501千円	貸倒引当金	21,052	退職給付引当金	18,627	減価償却費	8,783	販売用不動産評価損	44,701	関係会社株式評価損	15,848	投資有価証券評価損	6,932	繰越欠損金	879,567	その他	455	小計	999,471	評価性引当額	999,471	繰延税金資産合計	-
ゴルフ会員権評価損	3,501千円																																																						
貸倒引当金	20,877																																																						
賞与引当金	11,396																																																						
退職給付引当金	24,794																																																						
減価償却費	12,380																																																						
販売用不動産評価損	66,907																																																						
関係会社株式評価損	8,566																																																						
退職特別加算金	3,793																																																						
減損損失	9,102																																																						
事務所移転損失	16,580																																																						
繰越欠損金	282,085																																																						
その他	9,786																																																						
小計	469,772																																																						
評価性引当額	469,772																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
ゴルフ会員権評価損	3,501千円																																																						
貸倒引当金	21,052																																																						
退職給付引当金	18,627																																																						
減価償却費	8,783																																																						
販売用不動産評価損	44,701																																																						
関係会社株式評価損	15,848																																																						
投資有価証券評価損	6,932																																																						
繰越欠損金	879,567																																																						
その他	455																																																						
小計	999,471																																																						
評価性引当額	999,471																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,887円87銭	1株当たり純資産額	820円76銭
1株当たり当期純損失	8,986円59銭	1株当たり当期純損失	5,108円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第18期 (平成20年3月31日現在)	第19期 (平成21年3月31日現在)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	148,585	721,202
普通株式に係る純資産額(千円)	148,585	721,202
普通株式の発行済株式数(株)	79,665	879,665
普通株式の自己株式数(株)	960	960
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	78,705	878,705

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失() (千円)	707,289	1,191,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	707,289	1,191,087
普通株式の期中平均株式数(株)	78,705	233,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり等基準損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回株式会社セイクレスト新株予約権証券 第2回株式会社セイクレスト新株予約権証券 なお、当該新株予約権証券の内容は「新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(第2回株式会社セイクレスト新株予約権の行使)</p> <p>平成21年4月6日及び平成21年4月7日に、第2回株式会社セイクレスト新株予約権の一部行使が行われ、資本金及び資本準備金が増加しております。当該一部行使により、当該新株予約権は全て行使されたこととなります。</p> <p>平成21年4月6日に行使された当該予約権は3個であり、これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ15,075千円増加しております。また、発行済株式総数は75,000株増加し、954,665株となっております。</p> <p>平成21年4月7日に行使された当該新株予約権は5個であり、これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ25,125千円増加しております。また、発行済株式総数は125,000株増加し、1,079,665株となっております。</p> <p>なお、当該新株予約権の概要につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p>
	<p>(株式会社セイクレスト無担保普通社債の発行)</p> <p>当連結会計年度末(平成21年3月31日)以降、株式会社フェニックスホールディングスに対して総額178,000千円社債を発行しております。当該社債の概要につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p> <p>(新株式及び新株予約権証券の発行)</p> <p>平成21年6月11日開催の取締役会及び平成21年6月26日開催の第19回定時株主総会において、第三者割当の方法による新株式の発行及び第3回株式会社セイクレスト新株予約権証券の発行を決議いたしました。当該新株式及び新株予約権証券の概要につきましては連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。なお、当該新株式の発行は、現物出資の方法によります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ジェイ・アムズ	15	1,500
		株式会社ゲートキーパーコーポレーション	40	800
合計			55	2,300

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		ジャパン・アジア・リーダーズ1号投資事業有限責任組合	-	16,497

(注) ジャパン・アジア・リーダーズ1号投資事業有限責任組合につきましては、当該組合を脱退しておりますが、当該組合を通して保有する複数の株式の処分の時期及び価額等については当該組合に全て委託しており、投資事業有限責任組合への出資に準ずるものとして当該区分により記載しております。なお、当該組合は脱退しておりますので、投資口数等は記載しておりません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	87,296	4,479	22,398 (22,398)	73,927	6,696	1,998	67,230
工具、器具及び備品	22,788	5,224	13,874	14,138	7,798	2,296	6,340
土地	17,607	-	-	17,607	-	-	17,607
有形固定資産計	127,692	9,704	36,272	105,673	14,494	4,294	91,178
無形固定資産							
ソフトウェア	12,862	11,111	-	23,973	9,671	3,518	14,301
電話加入権	810	-	-	810	-	-	810
無形固定資産計	13,672	11,111	-	24,783	9,671	3,518	15,111
長期前払費用	3,554	1,866	1,618	3,802	556	428	3,246
繰延資産							
社債発行費	13,876	-	-	13,876	9,021	2,369	4,854
繰延資産計	13,876	-	-	13,876	9,021	2,369	4,854

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 本社事務所移転に伴う備品の取得に係るもの5,224千円であります。

ソフトウェア ソフトウェアの資本的支出に係るもの11,111千円であります。

- 2 建物の当期減少額の()内は内書きで、前事業年度において減損損失を計上した資産の除却によるものであります。また、工具、器具及び備品の当期減少額は、本社事務所移転に伴う固定資産の除却に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,333	4,001	-	302	61,033
賞与引当金	28,045	20,014	5,888	42,171	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額302千円であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期賞与引当金の取崩による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	887
預金	
当座預金	11,719
普通預金	17,089
定期預金	-
小計	28,808
合計	29,696

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MID都市開発株式会社	29,923
丸紅不動産販売株式会社	8,777
大和システム株式会社	8,309
株式会社セイキョウホーム	8,309
エムズ都市開発株式会社	3,331
その他	18,002
合計	76,653

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日)
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
167,785	498,771	589,903	76,653	88.5	89.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

販売用不動産

区分	金額(千円)
販売用土地	482,499
販売用建物	98,519
合計	581,018

(イ) 販売用土地

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
関西地区	551.71	482,499
合計	551.71	482,499

(ロ) 販売用建物

地域別	金額(千円)
関西地区	98,519
合計	98,519

貯蔵品

区分	金額(千円)
印紙	43
切手	60
その他	54
合計	158

短期借入金

区分	金額(千円)
オリックス株式会社	299,621
株式会社VTキャピタル	99,500
株式会社みなと銀行	22,500
合計	421,621

社債

区分	金額(千円)
第6回無担保普通社債	100,000
第7回無担保普通社債	100,000
第8回無担保普通社債	100,000
その他の社債	32,000
合計	332,000

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 上記記載金額は、一年内償還予定社債(当期末残高172,000千円)を含めて記載しております。

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	179,950
株式会社みずほ銀行	350,000
合計	529,950

(注) 上記金額は、一年内返済予定長期借入金(当期末残高60,800千円)を含めて記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
端株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告より行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL (http://www.sei-crest.co.jp/publicnotice.html)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正有価証券報告書		平成20年6月27日付提出の有価証券報告書に係る 訂正有価証券報告書	平成20年7月9日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及びその確認書	(第19期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 近畿財務局長に提出
	(第19期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月4日 近畿財務局長に提出
	(第19期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正報告書 及びその確認書		平成21年2月13日付提出の四半期報告書(第19期 第3四半期)に係る訂正報告書及び確認書	平成21年3月25日 近畿財務局長に提出
		平成21年2月13日付提出の四半期報告書(第19期 第3四半期)に係る訂正報告書及び確認書	平成21年4月2日 近畿財務局長に提出
(5) 有価証券届出書(第三者割当増資)及 びその添付書類		第1回株式会社セイクレスト新株予約権証券	平成20年9月25日 近畿財務局長に提出
		第2回株式会社セイクレスト新株予約権証券	平成20年10月24日 近畿財務局長に提出
		新株式の発行(現物出資)	平成20年10月24日 近畿財務局長に提出
		新株式の発行(金銭出資及び現物出資)	平成21年6月11日 近畿財務局長に提出
(6) 有価証券届出書の訂正届出書		第3回株式会社セイクレスト新株予約権証券	平成21年6月11日 近畿財務局長に提出
		平成20年9月25日付提出の有価証券届出書に係る 訂正届出書	平成20年9月26日 近畿財務局長に提出
		平成20年10月24日付提出の有価証券届出書(第2 回株式会社セイクレスト新株予約権証券)に係る 訂正届出書	平成20年10月28日 近畿財務局長に提出
		平成20年10月24日付提出の有価証券届出書(新株 式の発行)に係る訂正届出書	平成20年10月28日 近畿財務局長に提出
		平成21年6月11日付提出の有価証券届出書 (第3回株式会社セイクレスト新株予約権証券) に係る訂正届出書	平成21年6月22日 近畿財務局長に提出
	平成21年6月11日付提出の有価証券届出書 (新株式の発行)に係る訂正届出書	平成21年6月22日 近畿財務局長に提出	

(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成20年7月14日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社等及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成21年1月5日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成21年1月7日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成21年3月13日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成21年3月17日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社等及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成21年3月17日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成21年3月17日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成21年3月18日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成21年4月1日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成21年4月7日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成21年4月23日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成21年5月12日 近畿財務局長に提出
(8) 臨時報告書の訂正報告書	平成21年1月5日付提出の臨時報告書の訂正報告書	平成21年5月21日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社セイクレスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイクレストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイクレスト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において706,716千円の当期純損失を計上した結果、純資産額が147,448千円と期首から著しく低下している状況にある。また、平成20年5月末日を返済期日としていた借入金88,400千円について、現在は解消されているが、返済を遅延する状況にあった。加えて、一年内返済予定長期借入金1,812,778千円の返済が平成20年9月末日に予定されており、物件の売却等による資金の確保又は借換の実施等が行えなかった場合、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社セイクレスト
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	武田 剛 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中澤 研二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイクレストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイクレスト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において当期純損失1,225,682千円を計上し、756,246千円の債務超過になっている。また、平成21年3月末日において社債72,500千円について延滞が発生しており、平成21年6月26日時点での延滞額は20,000千円にまで減少したものの、支払いの遅延の状況を完全に解消するには至っていない。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在している。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、以下の事項が存在する。
 - (1) 当連結会計期間末から平成21年4月7日までに、第2回株式会社セイクレスト新株予約権の行使があり、発行済株式総数及び資本金等が増加した旨を記載している。
 - (2) 当連結会計期間末から平成21年6月25日までに、合計で178,000千円の社債を発行した旨を記載している。
 - (3) 平成21年6月11日開催の取締役会及び平成21年6月26日開催の株主総会において、払込期日を平成21年7月17日とする、総額310,000千円（うち110,000千円は金銭債権による現物出資）の第三者割当による新株式を発行する旨を決議している。
 - (4) 平成21年6月11日開催の取締役会及び平成21年6月26日開催の株主総会において、払込期日を平成21年7月17日とする、発行価額3,000千円、行使総額600,000千円の第三者割当による新株予約権証券を発行する旨を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セイクレストの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セイクレストが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社セイクレスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイクレストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイクレストの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において707,289千円の当期純損失を計上した結果、純資産額が148,585千円と期首から著しく低下している状況にある。また、平成20年5月末日を返済期日としていた借入金88,400千円について、現在は解消されているが、返済を遅延する状況にあった。加えて、一年内返済予定長期借入金1,812,778千円の返済が平成20年9月末日に予定されており、物件の売却等による資金の確保又は借換の実施等が行えなかった場合、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社セイクレスト
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 公認会計士 武田 剛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中澤 研二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイクレストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイクレストの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において当期純損失1,191,087千円を計上し、720,052千円の債務超過になっている。また、平成21年3月末日において社債72,500千円について延滞が発生しており、平成21年6月26日時点での延滞額は20,000千円にまで減少したものの、支払いの遅延の状況を完全に解消するには至っていない。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在している。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、以下の事項が存在する。
 - (1) 当事業年度末から平成21年4月7日までに、第2回株式会社セイクレスト新株予約権の行使があり、発行済株式総数及び資本金等が増加した旨を記載している。
 - (2) 当事業年度末から平成21年6月25日までに、合計で178,000千円の社債を発行した旨を記載している。
 - (3) 平成21年6月11日開催の取締役会及び平成21年6月26日開催の株主総会において、払込期日を平成21年7月17日とする、総額310,000千円（うち110,000千円は金銭債権による現物出資）の第三者割当による新株式を発行する旨を決議している。
 - (4) 平成21年6月11日開催の取締役会及び平成21年6月26日開催の株主総会において、払込期日を平成21年7月17日とする、発行価額3,000千円、行使総額600,000千円の第三者割当による新株予約権証券を発行する旨を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。